



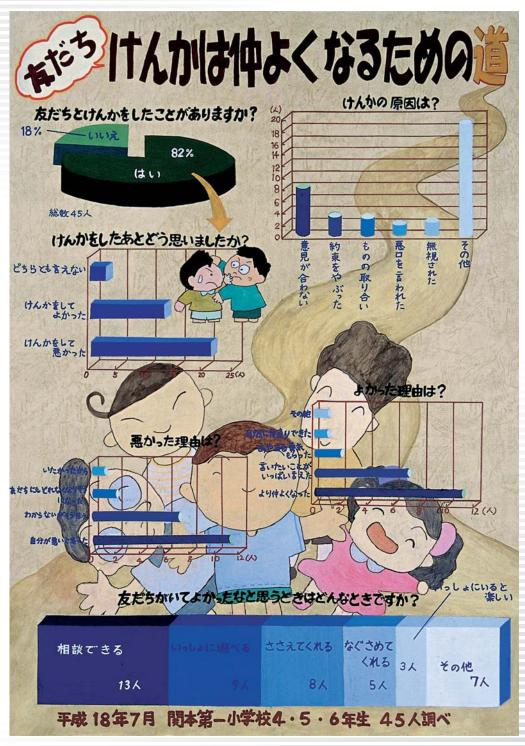
# 統計しばらき



●統計の窓…統計調査の民間開放の問題点

平成19年 就業構造基本調査について 茨城県常住人口調査にみる人口の動向について

●調査から…特定サービス産業実態調査(葬儀業)



### 目 次

統計の	)窓	統計調查																			1
		平成19年																			3
		茨城県常	常住ノ	人口訓	周査に	みる人	、口の重	か向にて	ついて	•	• • • • •		••••	• • • •			• • • • •		• • • • • • •	• • •	5
調査が	-	特定サー																			10
今月の	)主な	:動き	••••	• • • • • •	· • • • • • • •	• • • • • • • •			• • • • • •	• • • •	• • • • •	• • • • •	• • • • •	• • • •		• • • • •	• • • • •	• • • • •	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	•••	11
主要	経済	指標	••••	• • • • •	· • • • • • • •	• • • • • • •		·13	13	3	鉱工	_業	指数	(孝	F 節	調整	·済指	<b>(数)</b>			
人口														(2)	出	荷指	数…	• • • • •		24 ·	25
1	人口	」・世帯…	••••	• • • • • •		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		.16	14	Į.	鉱工	_業:	指数	(君	<b>於節</b>	調整	<b>済</b> 指	(数)			
金融														(3)	在	庫指	数…	• • • • •		26·	27
2	金融	烛機関別実	<b>E質</b>	頁金	貸出	残高…		·17	15	5	大口	]電	力使	用量	遣…	• • • • •	• • • • •	• • • • •	•••••	• • • • •	26
3	県内	日金融経済	<u>خ</u>	• • • • • •		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		·17	16	;	石油	製	品販	売量	ૄ	••••	• • • • • •	•••••	•••••	• • • • •	27
労働									建築	-											
4	産業	美別現金給	合与統	忩額・		• • • • • • • •	• • • • • • • •	·18	17	7	建築	主	別建	築衤	訂	• • • • •	• • • • •	• • • • •		• • • • •	28
5	産業	美別月末常	常用き	労働者	針数…	• • • • • • •	• • • • • • •	·18	18	3	着工	新	設住	宅…		• • • • •	• • • • •	• • • • •	•••••	• • • • •	28
6	産業	美別総実労	分働日	寺間数	女			·19	企業	経	営										
7	職業	<b>纟紹介状</b> 况	₹	• • • • • •				·19	19	)	企業	(倒)	産状	況…	• • • •	• • • • •	• • • • • •	• • • • • •		• • • • •	29
家計・	物個	<b>5</b>							福祉	•	生活	5									
8	家計	主要指標	票 (フ	水戸市	ド・全	国) …	20	21	20	)	文化	<b></b>	設利	用制	犬況	• • • • •	• • • • • •	• • • • • •		• • • • •	.29
9	実収	ス入及び実	支上	<u> </u>	· • • • • • • •		20	21	21	_	消費	生活	活相	談…	• • • • •					• • • • •	.30
10	消費	者物価指	旨数	(水戸	⋾市)		22 ·	23	22	2	生活	5保	護…				• • • • •			• • • • •	.30
農業									安全												
11	農産	<b>生物の平均</b>	り販う	<b>売価</b> 核	各		22	23	23	交	通事	故	発生	件数	女…	• • • • •	• • • • • •	• • • • • •		• • • • •	31
鉱工業	<b>∮・</b> I	ニネルギー	_						24												
12	鉱工	工業指数	(季節	<b></b>	<b></b>	数)			25	刑	法犯	罪	発生	件数	섳…		• • • • • •			• • • • •	.32
		(1)	生產	產指数	女	•••••	24 •	25	26	火	災発	生化	件数	• • • •		••••	• • • • •	• • • • •	•••••	• • • • •	32
新着資	料案	《内		• • • • •			• • • • • • • •		• • • • • •	• • • •	• • • • • •			• • • • •			•••••		•••••	• • • • •	.33

### 利用にあたって

- 3月), 年は暦年(1月から12月)の数字を示 します。
- 2 数値は四捨五入してあるので,数値とその内訳 を合計したものとが一致しない場合がありま
- 1 統計表のうち、年度は会計年度(4月から翌年 3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりで す。
  - ― 零または該当数字のないもの
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超



第57回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県議会議長賞(第2部) 北茨城市立関本第一小学校 4年 岩間 史夏さん・大友 棒乃さん・安島 瑛里さん 荒川 美紀さん・宮城 栞さん



### 統計調査の民間開放の問題点

### 財団法人全国統計協会連合会 会長 竹内 啓

脱規制、民営化の「改革」の一環として、政府業務の民間開放が進められる中で、統計業務の民間開放が政府の方針として定められた。しかし、そこには多くの問題が含まれていると思う。

そもそも、民営化・民間開放の目的はどこにあるのだろうか。普通に挙げられる第一の目的は効率化である。すなわち、民間企業の競争に委ねることによって、収益を高め、コストを下げて、全体としての経済の効率化に寄与するというのである。また、非効率で硬直的な官僚機構を縮小し、公務員の数を減らして税金の負担を減らすということも言われている。「民にできることは民に」というのが小泉前首相のスローガンであった。本来、民間の営利企業によって発展させられるべき産業分野では、このことは確かに当てはまる。1980年代からヨーロッパや日本で迫られた、鉄道、電信、電話、郵便などの民営化はこの基準に合致する。

しかし、政府の業務の中には、民間に委ねることのできないものもある。一つは治安、国防、司法、徴税など、国家権力の行使にあたるものである。これらは国民に対する強制を伴うこともあるので、正統な権力を持った政府しか行うことができない。もう一つは、社会にとって有益ではあるが、民間企業がそれによって利益を上げることができないか、或いは営利を目的として活動が行われると、社会的な不公正が生ずる恐れのある分野におけるサービスの提供である。一般道路などの社会インフラ建設、一般初等教育の提供、公衆衛生、環境保全などがそれにあたる。この二つの分野では経済効率の観点だけから民営化を推進することはできない。しかし、このような分野でも業務の一部を民間に委託したら、必要とされる財やサービスを民間から調達することによって、コストを切り下げ、効率化を図ることは可能であるし、また実際に行われている。

統計について言えば、政府統計の作成を完全に民営化すること、すなわちそれを全体として民間企業 に任せ、或いは統計局や統計センターを民間会社にしてしまうことはできない。

それは、新しい統計法で明らかにされているように、政府統計或いは「公的統計」は一つの「公共財」であって、それを作成し、広く提供することは政府の果たすべき公共サービスの一部だからである。「公的統計」はソフトな社会情報インフラストラクチェアの重要な一部であって、それを民間企業が建設することはできない。

更に、統計情報の収集、統計の作成は公的権力の行使に当たることも注意しなければならない。政府は政策実施のために、そうして民主主義国家であれば、国民全体のために国内の情報を収集し、利用する権利を持っているのである。統計法に、国民が統計のための情報提供に協力する義務があること、また政府の各部局に対し、統計作成のためにそれぞれの持つ情報の提供を求めることができることが規定されているのはこのためである。また、得られた情報は、本来国のもの、国民全体のものという意味でも「公共財」なのである。民間企業がこのような権限を持ち得ないことは自明であろう。

したがって、統計業務の民間開放については限界があり、それを明確にしておくことが必要である。この問題が初めて提起されたころ、一部の人が主張した国勢調査の完全民間委託などということは、勿論問題外である。しかし、他方、統計に関する業務の一部を民間開放或いは民間委託することは可能であるし、その必要性は増大すると思われる。中央省庁でも地方自治体でも、予算も人員の制約もますま

#### 

す厳しくなる中で、調査員の高齢化も進み、これまでのようなやり方で統計調査を実行することは困難になりつつある。他方、急速に変化する社会・経済の実情を把握するために新しい統計調査を開始したり、これまでの調査を大きく変えたりする必要も生まれてくる。それに対し、機動的に対応することは従来通りのやり方ではできない。統計の実査、つまり調査票の配布、回収、未回答の督促、或いは調査票の第一次審査などの業務を民間企業に委託することは今後多くなるであろう。

その中で統計の質を維持し、その信頼性を保つことが最も大切である。民間にはこれまでマーケッティングや世論調査などの分野で経験を積んだ調査会社は存在するが、これらの調査と公的統計の調査では業務のやり方も、要求される仕事の質も大きく異なっているので、国の統計調査について十分な経験と信用を積んだ民間企業はまだあまり育っていない。十分な経験と技術を持ち、信頼できる企業が育つように条件を整えなければならない。統計業務に関して、万一にも調査票の不正記入などが行われることがあれば、致命的であるから、最も大切なのは受注する事業者の信用であり、それをどのように保証するかが最大の問題である。単純な競争入札で落札者=受託者を決定するようなことは危険である。

今後、地方自治体を経由して行われる統計調査において、自治体ごとに業務を民間委託しなければならないことも起こるであろう。その場合、統計の質を一様に維持するために、受託業者決定の手続き、契約の内容、業務の監査等について、なるべく一様な基準が守られることが望ましい。しかし、同時に各地方の実態に応じて柔軟に対応しなければならない場合もあるであろう。

今後, 統計業務の民間開放, ないし民間委託をどのように行うかについて, 地方自治体でも相互の連携の下に早急に検討を進める必要があると思う。



### 平成19年 就業構造基本調査について

#### 1 調査の概要

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する 基礎資料を得ることを目的として実施するものです。この調査は、昭和31年からほぼ3年ごとに、昭和57年からは5年ごとに実施しており、今回の調査は15回目に当たります。

#### 2 今回調査の特色

この調査は、①就業・不就業に関する全国・地域別の基本的な統計を作成する、②縁辺労働者(就業・不就業の状態を短期間に繰り返している就業状態が不安定な人)の実態を明らかにする、③就業異動の実態を明らかにする、④就業の地域構造と常住地移動との関係を明らかにすることを基本的なねらいとしています。

特に平成14年調査時以降,雇用慣行の見直しや定年の延長等を背景として,就業形態の多様化が進展しており、とりわけ、高齢就業者や若年無就業者の問題が顕在化しています。

この状況に的確に対応するため、就業及び不就業の実態について詳細に把握することとしています。

#### 3 調査の期日

調査は、平成19年10月1日現在によって行います。

#### 4 調査の地域

平成17年国勢調査調査区の中から選定する約3万調査区を対象とします。

#### 5 調査の対象

指定された調査区内から選定した約45万住戸に居住する15歳以上の世帯員約105万人を対象とします。

#### 6 調査事項

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

#### ア 全員について

氏名, 男女の別, 配偶の関係, 世帯主との続き柄, 出生の年月, 在学・卒業等教育の状況, 1年前の居住地, ふだんの就業・不就業状態, 職業訓練・自己啓発の有無, 職業訓練・自己啓発の内容, 9月末1週間の就業・不就業状態

#### イ 有業者について

#### (i) 主な仕事について

従業上の地位,勤め先での呼称,起業の有無,勤め先の経営組織,勤め先の名称,勤め先の 事業の内容,仕事の内容,企業全体の従業者数,年間就業日数,就業の規則性,週間就業時間, 年間収入,転職又は追加就業等の希望の有無,就業時間延長等の希望の有無,転職希望の理由, 希望する仕事の形態,求職活動の有無,就業開始の時期,就業開始の理由,1年前の就業・不 就業状態,前職の有無

#### 

(ii) 主な仕事以外の仕事について 従業上の地位、勤め先の事業の内容

(iii) 前職について

離職の時期,離職の理由,従業上の地位,勤め先での呼称,勤め先の事業の内容,仕事の内容,企業全体の従業者数,就業継続年月

(iv) 初職について

学卒後の前職以前の就業経験の有無, 就業開始の時期, 従業上の地位, 勤め先での呼称

#### ウ 無業者について

(i) 就業の希望等について

就業希望の有無,就業希望の理由,希望する仕事の種類,希望する仕事の形態,求職活動の有無,非求職の理由,求職期間,就業希望時期,就業非希望の理由,1年前の就業・不就業状態,就業経験の有無

(ii) 前職について

離職の時期,離職の理由,従業上の地位,勤め先での呼称,勤め先の事業の内容,仕事の内容,企業全体の従業者数,就業継続年月,学卒後の前職以外の就業経験の有無

(2) 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員、15歳以上の世帯人員、世帯の収入の種類、世帯全体の年間収入

#### 7 調査の方法

調査は、次の流れにより、調査員が世帯ごとに調査票を配布及び取集することにより行います。 総務大臣 — 都道府県知事 — 市町村長 — 指導員 — 調査員 — 世帯

#### 8 集 計

次の事項について、全国、都道府県、県庁所在市及び人口30万以上の各市別に集計します。 ただし、県庁所在市及び人口30万以上の各市については、次の事項のうち主要な事項のみ集計しま す。

- ①就業構造に関する事項
- ②就業異動及び常住地移動に関する事項
- ③就業希望に関する事項
- ④世帯に関する事項

#### 9 結果の公表

調査の結果は、平成20年9月までにインターネット等によって公表し、その後、順次報告書を刊行していくことにしています。

#### 10 結果の利用

- (1) 職業能力開発計画等. 政府における各種労働関連施策の策定の基礎資料
- (2) 内閣府、厚生労働省などの行政機関及び民間研究機関等における就業構造の現状分析
- (3) 地方公共団体における地域の男女共同参画計画や職業能力開発計画などの策定の基礎資料
- (4) 国民経済計算における国民所得の推計のための就業者数や雇用者数の算出の基礎資料

### 茨城県常住人口調査にみる人口の動向について

茨城県企画部統計課 人口労働グループ 関川 健一

#### 1 常住人口調査について

最近、「人口減少社会」という言葉をよく耳にするようになりましたが、県統計課では、直近の国勢調査結果の人口を基礎とし、これに市町村から報告される住民基本台帳及び外国人登録原票の増減数を加えて毎月の県人口を推計しています。

また,四半期ごとに年齢別人口を公表しています。

人口が増減する要因としては,

- ①自然動態=出生者数-死亡者数
- ②社会動態=転入者数-転出者数 があり、この2つの合計が増減数となります。

#### 2 自然動態

図1は平成18年1年間の各市町村の自然動態の 増減率を表したものです。県全体では平成17年から自然動態がマイナス(出生者数より死亡者数が 多くなる)となりましたが、水戸市、つくば市、 神栖市など12市町村では平成18年もプラスとなっ ています。

#### 3 社会動態

#### (1) 県外との移動状況

最近、都心回帰が報じられているように茨城県でも近年転出超過が続いています (表1)。図2-1 は県外との転入転出の状況を表したものですが、これをみると東京、千葉、埼玉、神奈川との移動件数が非常に多いことがわかります。図2-2は転入と転出の差を表したものですが、これをみると東京に対しての転出超過が最も大きく、北海道、東北地方の各県に対しては転入超過となっており、人口移動の北から南への流れが読み取れます。

表1 最近5年間の社会増減数

	H14	H15	H16	H17	H18
県	△4,094	△2,103	△3,091	△1,940	△2,510

図2-1 平成18年 県外(東日本)移動数

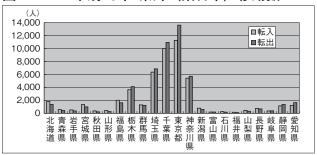
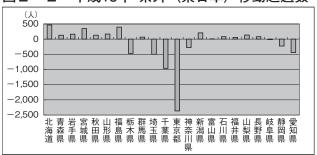


図2-2 平成18年 県外(東日本)移動超過数



これを、人口移動規模の最も大きい3月と4月の2ヶ月に絞ってみると、図2-3の移動件数の傾向は図2-1と似ていますが、図2-4でみると、東京、千葉への転出超過数は図2-2の超過数にほぼ等しく、この時期に進学、就職等により集中して

人口が流出しているとみられます。一方,北海道,東北地方の各県に対しては,3月と4月の転入超過数は年間の超過数の約半分にとどまり,年間を通じての転入超過の傾向にあります。

図2-3 平成19年3,4月 県外(東日本)移動数

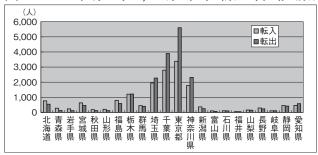
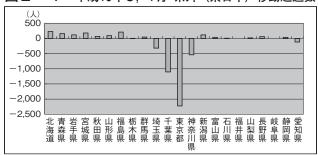


図 2 一 4 平成19年3,4月 県外(東日本)移動超過数



#### (2) 市町村別移動状況

図3は平成18年1年間の各市町村の社会動態の 増減率を表したものです。市町村別でみると、平 成17年8月に開業したつくばエクスプレス沿線の つくば市、つくばみらい市、守谷市は人口が増加 しています。(表2、表3)また、今後は順次開通 となる圏央道近辺の牛久市、阿見町、稲敷市、常 総市、坂東市、境町、五霞町の動向も注目される ところです。

表2 最近5年間のTX沿線社会増減数

	H14	H15	H16	H17	H18
つくば市	320	431	1,011	2,080	1,563
つくばみらい市	56	43	$\triangle 46$	71	525
守 谷 市	419	420	316	1,021	1,984
計	795	894	1,281	3,172	4,072

表3 最近5年間の社会増減数上位5市町村

H14 神栖市	650	H15		H16		Ш17	,	TT10	)
				H16		H17		H18	
	009	龍ケ崎市	584	つくば市	1,011	つくば市	2,080	守谷市	1,984
龍ケ崎市	638	常総市	448	龍ケ崎市	407	守谷市	1,021	つくば市	1,563
守谷市	419	つくば市	431	常総市	391	神栖市	506	牛久市	590
牛久市	396	守谷市	420	牛久市	323	鉾田市	353	つくばみらい市	525
つくば市	320	鹿嶋市	419	守谷市	316	水戸市	252	神栖市	380
:		:		:		:			
つくばみらい市	56	つくばみらい市	43	つくばみらい市	$\triangle 46$	つくばみらい市	71		
	宇谷市 牛久市 つくば市 : : : (ばみらい市	宇谷市 419 牛久市 396 つくば市 320 :	并谷市 419 つくば市   井久市 396 守谷市   つくば市 320 鹿嶋市   : : つくばみらい市	并谷市 419 つくば市 431   井久市 396 守谷市 420   つくば市 320 鹿嶋市 419   : :   以ばみが市 56 つくばみが市 43	子谷市 419 つくば市 431 常総市 牛久市 396 守谷市 420 牛久市 つくば市 320 鹿嶋市 419 守谷市 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :		子谷市 419 つくば市 431 常総市 391 神栖市   井久市 396 守谷市 420 牛久市 323 鉾田市   つくば市 320 鹿嶋市 419 守谷市 316 水戸市   : : : : :   : : : : :   : : : : :	子谷市 419 つくば市 431 常総市 391 神栖市 506   井久市 396 守谷市 420 牛久市 323 鉾田市 353   つくば市 320 鹿嶋市 419 守谷市 316 水戸市 252   : : : :   びばみらい市 56 つくばみらい市 43 つくばみらい市 △46 つくばみらい市 71	子谷市 419 つくば市 431 常総市 391 神栖市 506 牛久市 牛久市 396 守谷市 420 牛久市 323 鉾田市 353 つくばみらい市 つくば市 320 鹿嶋市 419 守谷市 316 水戸市 252 神栖市 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :

※ は TX 沿線市町村

また、県内の市町村間では、日立市からひたちなか市への流出が最も多く、全体としては、人口移動の北から南への流れが読み取れます。

#### 4 年齢別人口

#### (1) 県全体の年齢構成

図5-1は男女別の年齢各歳別の人口を表したものですが、年少人口が減少傾向にあることや、70歳あたりから女性人口が男性人口を大きく上回り、男性より女性の老年人口割合が高いことが読み取れます。

図5-1 年齢各歳別人口(平成19年1月1日現在)

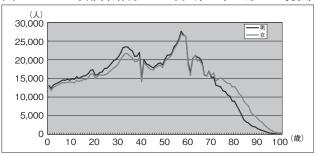
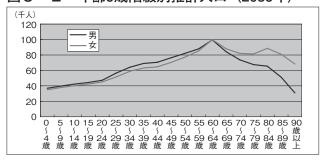


図5-2は平成17年国勢調査結果を踏まえ国立社会保障・人口問題研究所より発表された2035年の県の年齢5歳階級別将来推計人口です。図5-1で30歳過ぎ部分のピークが図5-2では60~64歳に移動するとともに、この世代の子供のピークは見られなくなっています。

#### 図5-2 年齢5歳階級別推計人口(2035年)



\*国立社会保障・人口問題研究所(http://www.ipss.go.jp/) 『日本の都道府県別将来推計人口』(平成19年5月推計) 茨城県分より

#### (2) 市町村別年齢割合

市町村別に年少人口(0~14歳), 老年人口(65歳~)割合をみると、図6で年少人口割合が最も高いのは、東海村16.8%、最も低いのは利根町10.0%となっています。図7をみると老年人口割合が最も高いのは、大子町35.2%、最も低いのは守谷市12.5%でかなりの開きがあります。また、年少人口割合が低いほど老年人口割合が高い傾向にあります。

老年人口割合を近県市町村も含めてみると、本県は都心的な一面と山間部の高齢化という2つの特徴を併せ持つといえます。(図8)

\*下記調査(調査時点)における老年人口割合より抜粋 「茨城県常住人口調査」(H19.1.1 現在) 「福島県現住人口調査」(H19.1.1 現在) 「栃木県毎月人口調査」(H18.10.1 現在) 「群馬県年齢別人口統計調査」(H18.10.1 現在) 「埼玉県町(丁)字別人口調査」(H19.1.1 現在) 「千葉県年齢別・町丁字別人口調査」(H18.4.1 現在)

#### (3) 市町村別年齢構成

少子高齢化を捉える上で,少子化率,高齢化率 といった指標だけでなく,市町村ごとの年齢構成 を見ることが重要です。図9-1~6は各市町村の人口に占める各年齢ごとの割合を表したものです。

図9-1をみると、県北地域内において平成18年の出生率が県内で最も高かった東海村と最も低かった大子町では年齢構成が大きく異なることがわかります。また、大子町では、図5-1の県全体と比較すると団塊の世代についで多いはずの第2次ベビーブームの世代が少なくなっています。

この特徴は、老年人口割合の高い市町村に共通してみられ、「出生率の低下」に加えて「出生年代人口の少なさ」という問題を抱えているといえます。また、大子町の年少人口をみると0歳人口は14歳人口の約半分と急速に子供の数が減少している様子がわかります。

#### 図9-1

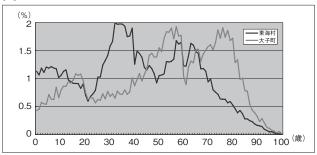


図9-2は県北、県央地域において人口10万人以上の水戸市、日立市、ひたちなか市を比較したものです。ひたちなか市は30歳辺りと年少人口の比率が高くなっています。また、日立市は65歳辺りの比率が高くなっています。水戸市、ひたちなか市の自然動態がプラスで日立市がマイナス(図1)となっている一因が垣間みえます。

#### 図9-2

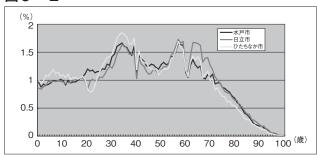


図9-3は鹿行地域において人口が最も多い神栖 市と2番目に多い鹿嶋市を比較したものです。

工業地域の中心に近い神栖市のほうが30歳前後の比率が高く、高齢者については鹿嶋市のほうが

比率が高いことがわかります。

図9-3

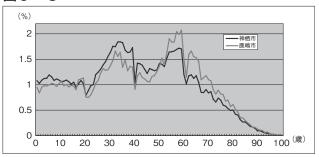


図10-1と図10-2は、鹿嶋市と神栖市の年齢5歳階級別の社会動態を表したものです。これをみると鹿嶋市の社会増加は60歳辺りを中心とするのに対し、神栖市は25歳辺りが中心となっており、転入超過の性格は大きく異なることがわかります。この違いが、図9-3の年齢構成を形成する一因となっているといえます。

図10-1 平成18年 鹿嶋市5齢階級別社会動態

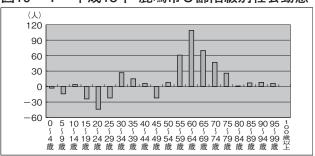


図10-2 平成18年 神栖市5齢階級別社会動態

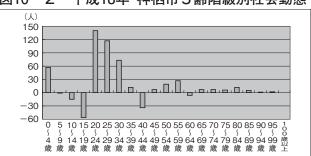


図9-4は県南地域において人口10万人以上のつくば市、土浦市、取手市を比較したものです。

つくば市は教育・研究機関により20歳前後~40歳辺りの比率が非常に高い一方,高齢者の比率は最も低く,他の市町村とは大きく異なる年齢構成となっています。また,取手市は団塊の世代辺りの比率が高く,年少人口は減少傾向にあり,今後,つくば市,土浦市より早く高齢化が進むことが予測できます。

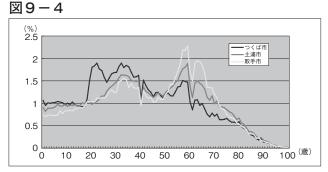


図10-3はつくば市の年齢5歳階級別の社会動態を表したものです。これをみると社会増加の大半は15~19歳の転入超過によるものであることがわかります。

図10-3 平成18年 つくば市5齢階級別社会動態

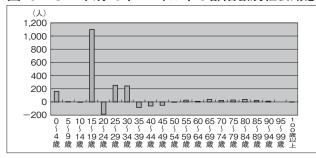


図9-5は県内で最も人口増加率が高く老年人口割合が最も低い守谷市と県南地域で最も人口減少率が高い稲敷市を比較したものです。稲敷市は30歳辺りの比率が低い一方高齢者の比率が高く大子町(図9-1)に似た年齢構成となっています。

図9-5

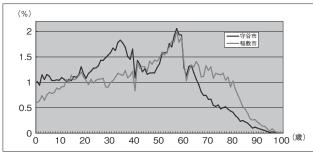


図10-4は平成18年1年間で最も社会増加数が多かった守谷市の年齢5歳階級別の社会動態を表したものです。これをみると、30~34歳、0~4歳の転入超過が多く、家族で転入してきている様子がわかります。この0~4歳の転入超過が年少人口維持の一因となっています。図10-3のつくば市と比較すると、転入超過の内訳が大きく異なっていることがわかります。

図10-4 平成18年 守谷市5齢階級別社会動態

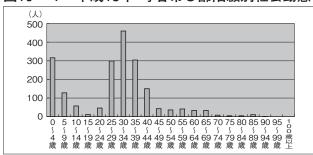
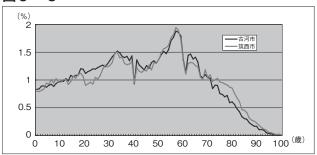


図9-6は県西地域において人口10万人以上の古河市と筑西市を比較したものです。筑西市のほうが高齢者の比率がやや高いといえますが、両市ともよく似た年齢構成であることがわかります。

#### 図9-6



#### 5 おわりに

国立社会保障・人口問題研究所によると2025年 以降はすべての都道府県で人口が減少し、2035年 にはすべての都道府県で老年人口割合が30%を 超えると予測されています。しかし、人口の動向 は社会、経済情勢により変わるため注意深く見て いくことが重要です。単なる人口総数の寡多、推 移だけでなく、人口を構成する年齢別の内訳等を 把握し、10年、20年先を見据え、活力を維持して いくための意思決定が必要となります。

\*各データの詳細は「いばらき統計情報ネットワーク (http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/index.htm)」上の 『茨城県の人口 (茨城県常住人口調査結果報告書)』で ご覧ください。

### 特定サービス産業・実態調査(葬儀業)

#### お葬式の費用134万円、拡大する市場規模

月遅れ盆を迎える8月です。葬儀ビジネスについて調べてみました。

全国の葬儀業者は、資本金5千万円以上の規模の大きな業者に集約化され微減している。茨城の事業所数は、140所と前回比23%増加しており、就業者数も1,344人と21%に増加している。特に、資本金なしの事業所が32所、5百万円未満45所、5百万円から3千万円未満57所になっている。資本金3千万以上は6所しかなく小規模経営が多い状況である。

売上高は、183億円で前回比12%増加している。売上高の全国順位は15位となっている。

売上高の内訳をみると葬儀一式請負収入が69%を占めている。次に飲食販売(精進落とし、通夜ぶるまい、生花、造花)が22%となっている。この飲食販売の売上構成比が全国の13%に比べ2倍近くあるのが本県の特徴となっている。

また、営業収益率は前回6%であったが、今回は1%と悪化している。これは事業所の増加ほど売上額や取扱件数が伸びず、競争が激しくなっているためである。今後、本県の葬祭業も全国の傾向と同じようにセレモニーホールや大駐車場を保有する資本規模の大きな事業者に集約されていくものと思われる。

また,17年の本県の死亡者は,25,955人である。このうち本県の葬祭業者の取扱件数は13,652件の53%である。残り12,303人は調査対象外となっている農協,生協などの相互扶助組織,町内会などの地域自治組織,寺院など宗教団体や県外流出,未回答業者の取扱などと考えられる。

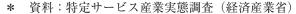
都道府県別にみると事業所数では、東京の422所が1位で全国の10%を占め、群を抜いている。次いで神奈川(250)、北海道(221)の順で、本県は8位である。

葬儀1件あたり売上高をみると本県は134万円で全国平均の125万円を上回っている。

順位をみると1位が富山で174万円。次いで山梨(172)、栃木(165)、千葉(153)の順となっている。最も低いのは島根の67万円である。1件の葬儀費用が全国平均を上回るのは北陸・関東甲信越・東海地方で、近畿以南から九州にかけての西日本地域は全国平均を下回るという東西の地域的な特徴がはっきりと見て取れる。

表1 茨城県の葬儀業の推移

	茨 坂	成 県	全 国
	平成14年	平成17年	平成17年
	(2002)	(2005)	(2005)
事業所数	114	140	4,107
就業者数	1,113	1,344	50,933
年間売上高 (百万円)	16,399	18,362	891,418
葬儀一式請負収入	11,404	12,619	721,056
飲食・物品販売	2,414	3,964	117,787
その他の収入	2,581	1,779	52,575
年間営業費用(百万円)	15,382	18,177	866,804
年間葬儀取扱件数	12,131	13,652	710,402
1事業所あたり就業者(人)	10	10	12
1事業所あたり売上高(万円)	14,385	13,116	21,705
1事業所あたり取扱件数(件)	106	98	173
就業者1人あたり売上高(万円)	1,473	1,366	1,750
葬儀1件あたり売上高(万円)	135	134	125



\* 事業所数などの数値は母集団でなく集計件数 (回収率88%)



### 

### 今月の主な動き

#### ■人口(19年7月1日現在) 6月の概況

**推計人口 2,970,193**人 (対前月 317人)

(男 1,477,467人, 女 1,492,726人)

〈内訳〉 自然動態 121人

(出生 2.007人, 死亡 1.886人)

社会動態 196人

(転入 8,122人, 転出 7,926人)

世帯数 1,058,072世帯 (対前月 1,007世帯)

#### ■賃金・労働時間・雇用(19年5月)

現金給与総額 **265,891円** (1.8%) きまって支給する給与 263,052円 (1.9%) 特別に支払われた給与 2.839円

総実労働時間 150.7時間 (2.7%)

所定内労働時間 138.8時間( 1.4%)

所定外労働時間 11.9時間 (20.8%)

※ 事業所規模5人以上() 内は前年同月比。

#### ■鉱工業指数(19年5月)(季調済, H12年=100)

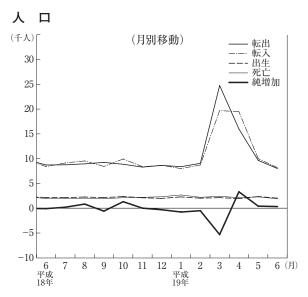
生産 110.4 (前月比 4.9%, 前年同月比 11.3%) 上昇…化学工業, 一般機械工業, 電気機械工業等 低下…鉄鋼業, 金属製品工業等

出荷 108.1 (前月比 3.2%, 前年同月比 11.3%) 上昇…一般機械工業, 化学工業, 電気機械工業等 低下…電子部品・デバイス工業, 輸送機械工業等

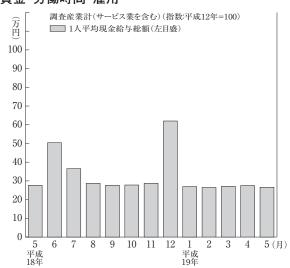
在庫 **99.1**(前月比 △1.5%,前年同月比 9.7%)

上昇…一般機械工業, 金属製品工業等

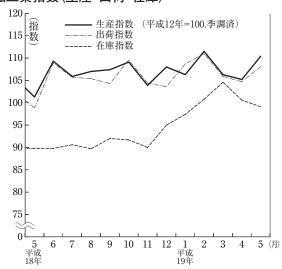
低下…電気機械工業,電子部品・デバイス工業, 非鉄金属工業等



#### 賃金·労働時間·雇用



#### 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



### ●今月の主な動き ※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※ 今月の主な動き●

#### ■消費者物価指数(19年6月)(県平均, H17=100)

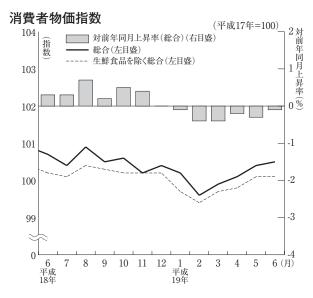
総合 100.5 (前月比 0.1%, 前年同月比 △0.1%) 上昇した項目…生鮮果物, 自動車等関係費, 生鮮野菜等 下落した項目…教養娯楽用耐久財, 通信, 教養娯楽用品等 生鮮食品を除く総合 100.1 (前月比 0.0%, 前年同月比 △0.1%)

#### ■費目別指数

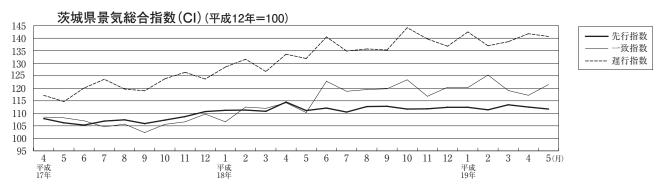
(平成17年=100)

区分			上昇習	മ(%)			上昇≌	图(%)
区	分	指数	対前月	対前年 同 月	区分	指数	対前月	対前年 同 月
総	合	100.5	0.1	△0.1	保健医療	104.0	0.3	2.5
食	料	101.4	0.3	0.3	交通·通信	99.9	0.4	0.1
住	居	99.8	0.1	$\triangle 0.2$	教 育	101.5	0.0	0.7
光熱	·水道	104.1	0.2	1.6	教養娯楽	96.6	$\triangle 0.6$	△3.4
家具·多	<b>隊事用品</b>	97.4	0.1	$\triangle 1.5$	諸 雑 費	101.2	0.2	1.3
被服及	び履物	103.1	0.0	1.1	生鮮食品を除く総合	100.1	0.0	△0.1

### ■景気動向・総合指数(19年5月)



#### 茨城県景気動向指数(DI) (%) 100 先行指数 一致指数 80 -- 遅行指数 60 40 20 0 10 11 10 11 12 3



#### ≪景気動向指数(DI)≫

先行指数 25.0% (確報値) 2か月連続で50%を下回った 一致指数 28.6% (確報値) 2か月ぶりに50%を下回った 遅行指数 28.6% (確報値) 2か月ぶりに50%を下回った

5月の景気動向指数の一致指数は、大口電力使用量が7か月連続プラス、茨城県管内輸入額が2か月連続プラスとなったものの、百貨店販売額が4か月連続マイナス、鉱工業生産指数が3か月連続マイナス、投資財出荷指数が2か月連続マイナス、有効求人数及び機械工業生産指数がそれぞれマイナスに転じたため、2か月ぶりに50%を下回った。

一方,経済部門別にみると,生産出荷関連の指標は,採用している4指標のうち3指標がマイナス,労働関連の指標は5指標のうち3指標がプラス,消費家計関連の指標は、採用している3指標いずれもマイナスとなった。

#### ≪景気総合指数 (CI) ≫ (H12=100)

先行指数 111.7 (確報値) 対前年同月比 0.4% 一致指数 121.5 (確報値) 対前年同月比 10.0% 遅行指数 140.7 (確報値) 対前年同月比 5.2%

### 主 要 経 済 指 標(1)

#### 茨 城 県

	人	. 🏻			労		働		景気	動向
年 月	世帯	人口	人口	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 労 間 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実人員	景気動向指数	景気総合指数
T /1	FE 1 1	Д П	増減率		所規模5人			(年度数値	(一致指数)	(一致指数)
					ビス業を		季節調整値	は月平均)		
	世帯	人	0/00	円	人	時間	倍	人	%	平成12年 = 100
平成16年	1 036 779	2 991 589	△0.19	340 475	944 803	11.4	0.78	<b>※</b> 12 576	_	_
17	1 032 476	2 975 167	$\triangle 0.55$	348 017	966 068	11.9	0.87	<b>*11</b> 686	_	_
18	1 046 345	2 971 798	△0.11	335 955	975 799	12.1	0.93	<b>*</b> 10 350	_	_
18. 7	1 043 797	2 971 025	0.02	365 242	977 325	12.2	0.94	11 135	71.4	118.9
8	1 044 961	2 971 575	0.03	286 839	981 701	12.0	0.93	11 967	100.0	119.5
9	1 046 072	2 972 391	$\triangle 0.02$	276 890	983 907	12.0	0.95	10 872	42.9	120.9
10	1 046 345	2 971 798	0.04	278 093	984 443	12.3	0.96	10 466	71.4	122.0
11	1 047 859	2 973 094	0.00	286 622	985 241	12.6	0.98	10 189	42.9	118.1
12	1 048 587	2 973 093	$\triangle 0.01$	620 038	982 989	12.6	0.99	9 725	28.6	119.8
19. 1	1 048 964	2 972 773	$\triangle 0.03$	269 664	972 558	11.1	0.98	9 508	57.1	120.9
2	1 049 272	2 972 001	$\triangle 0.02$	264 918	969 780	12.0	0.97	9 336	85.7	124.8
3	1 049 814	2 971 487	△0.18	271 270	966 968	12.3	0.97	9 105	28.6	119.0
4	1 049 817	2 966 199	0.11	275 322	974 718	12.6	1.03	8 538	57.1	117.2
5	1 055 799	2 969 470	0.01	265 891	978 463	14.2	1.04	10 071	28.6	121.5
6	1 057 065	2 969 876	0.01		•••	•••	1.05	9 858		•••
7	1 058 072	2 970 193	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••
資料出所		県	統	計	果		茨城労働局	職業安定課	県 統	計課
関連ページ		16ページ		18	8~19ペー§	<i>)</i>	19~	ージ		

<sup>(</sup>注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在,人口増減率は10月1日〜翌年9月30日。 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は,その年の1ヶ月平均。 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。 景気動向指数・景気総合指数は平成19年3月分以前の数値を遡及改定。

#### 全 国

	人	口		労			働		景 気	動向
年 月	人口	人口増減 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目) 事業所規模	常用雇用 指 数 <b>5</b> 人以上	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				サービス	業を含む		季節調整値		( 玖1日奴)	
	万 人	0/00	円	7	区成17年=10	0	倍	%	%	平成12年=100
平成16年	12 779	0.73	332 784	99.4	99.5	98.9	0.83	4.7	_	_
17	12 777	$\triangle 0.15$	334 991	100.0	100.0	100.0	0.95	4.4	_	_
18	12 777	0.01	335 774	100.2	101.0	102.6	1.06	4.1	_	_
18. 7	12 776	0.09	397 853	118.8	101.6	102.0	1.09	4.1	100.0	112.7
8	12 777	△0.19	285 412	85.3	101.6	99.0	1.08	4.1	81.8	113.7
9	12 774	0.21	276 818	82.8	101.6	100.9	1.08	4.2	72.7	112.6
10	12 777	0.11	278 061	83.1	101.7	103.8	1.07	4.1	68.2	113.6
11	12 778	$\triangle 0.01$	292 867	87.5	101.6	106.8	1.07	4.0	54.5	113.7
12	12 778	△0.14	613 774	183.4	101.8	107.7	1.07	4.1	63.6	113.7
19. 1	12 776	$\triangle 0.00$	277 738	83.8	101.5	100.0	1.06	4.0	27.3	112.7
2	12 776		270 986	81.7	101.3	102.8	1.05	4.0	27.3	112.9
3	p 12 774		281 922	85.0	101.0	107.5	1.03	4.0	9.1	112.3
4	p 12 775		279 395	84.3	102.4	107.5	1.05	3.8	p70.0	p112.8
5	p12 772	•••	275 148	83.0	102.8	100.0	1.06	3.8	p60.0	p113.0
6	p12 776	•••	465 730	140.5	103.2	100.9	1.07	3.7	p <b>77</b> .8	p113.3
7	p12 778	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••
資料出所	総務省	統計局	JĘ	星 生	労	働	首	総務省統計局	内	易 府

<sup>(</sup>注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在,人口増減率は10月1日〜翌年9月30日。 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。 労働の各指数は,調査事業所の抽出替え,基準時更新等に伴い遡って改訂。

### 主

#### 茨 城 県

		鉱工業・	エネルギー	_	公共投資		3	を融・企業約	译営	
	鉱工業	鉱工業	鉱工業	大口電力	e 11	金融機関	関預貸金	手形	交換高	a July And July A
年 月	生産指数	出荷指数	在庫指数	使 用 量	公 共 工 事請負契約額	実質預金	貸出金	枚 数	金 額	企業倒産  数
	鉱工業総	総合季節調整	逐済指数	500kW以上	阳风大小顶	年月	度末	手形?	交換所分	
	平	成12年 = 10	0	千 kwh	百万円	億	円	千枚	百万円	件
平成16年	104.2	101.2	90.2	<b>*</b> 11 602 465	<b>*</b> 269 212	128 318	73 594	<b>※</b> 1 278	<b>%</b> 1 244 157	123
17	103.4	99.8	89.8	<b>*</b> 11 521 199	<b>*</b> 241 914	129 300	72 810	<b>※</b> 1 215	<b>*</b> 1 224 445	133
18	106.3	104.2	91.7	<b>*</b> 12 064 418	<b>*256</b> 713	131 360	73 953	<b>*</b> 1 168	<b>*</b> 1 249 728	151
18. 7	106.3	106.3	91.0	1 017 690	19 746	130 224	72 122	101	104 677	5
8	107.3	106.5	90.7	962 152	24 964	130 339	72 133	101	103 187	20
9	108.1	106.2	92.9	1 017 940	39 262	129 378	72 700	81	84 676	12
10	109.1	109.4	93.1	1 062 978	29 266	129 574	72 175	114	119 039	14
11	106.3	105.7	92.0	1 035 541	21 588	129 495	72 304	96	94 231	6
12	107.5	104.5	95.2	1 046 391	24 217	131 263	72 941	88	101 885	17
19. 1	106.9	110.2	96.6	981 485	13 170	130 390	72 557	107	114 254	23
2	111.8	110.4	100.5	996 462	12 312	130 831	72 565	92	94 575	16
3	106.9	106.1	104.1	1 050 319	20 657	131 360	73 953	81	84 646	15
4	105.2	104.7	100.6	1 090 373	16 089	132 239	73 268	91	99 355	11
5	110.4	108.1	99.1	1 053 360	14 461	131 618	72 605	113	127 312	16
6	•••	•••	•••	1 143 614	28 912	133 274	72 849	78	107 729	27
7	•••	•••	•••	•••	20 765	•••	•••		•••	12
資料出所	県	統計	課	東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行力	水戸事務所	社)茨城	県銀行協会	東京商工 水戸
関連ページ	2	24~27ページ		26ページ		17ページ			29~-	

<sup>(</sup>注)公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。

手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

#### 全 玉

		鉱工業・コ	ニネルギー		公共投資	投資 金融・企業経営				
	鉱工業	鉱工業	鉱工業	大口電力	八十二亩	銀行券	国内銀行	主要勘定	手形	交換高
年 月	生産指数	出荷指数	在庫指数	使用量	公共工事請負契約額	発行高	実質預金	貸出金	枚数	金 額
	鉱工業約	総合季節調整	<b></b> 隆済指数	(9電力会社)	明只天形假		年月末			金 額
	平	成12年 = 10	00	百万kwh	億円	億円	十億	5円	千枚	億円
平成16年	100.3	102.4	87.9	267 484	120 127	779 564	518 681	404 000	159 175	6 034 450
17	101.3	103.9	92.6	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228
18	106.0	109.2	96.6	286 284		798 367	528 667	415 577	134 235	4 779 275
18. 7	104.9	108.7	93.3	25 019	7 937	746 246	525 743	409 465	12 308	396 834
8	104.9	111.4	94.1	24 486	9 381	740 240	525 743	409 721	11 095	381 821
9	106.1	108.7	94.1	24 466	12 175	744 703	527 007	412 579	9 276	361 853
10	107.8	110.1	95.9	24 646	8 905	741 360	523 799	408 876	12 074	416 260
11	107.0	112.2	97.1	23 971	7 369	745 566	528 376	411 141	10 579	362 772
12	109.7	111.7	98.3	24 019	7 305	798 367	528 667	415 577	10 852	412 782
19. 1	107.8	111.5	97.3		5 213	752 440	527 982	411 827	11 312	368 808
2	107.9	111.4	96.6	22 621	6 493	756 627	529 364	409 799	10 004	352 530
3	107.6	110.2	96.2		13 628	758 941	537 550	413 496	9 296	405 401
4	107.4	111.3	96.6	23 503	3 222	771 287	540 324	410 290	10 090	372 429
5	107.1	111.5	96.2	23 806	4 378	749 858	540 934	408 105	12 119	433 427
6	108.5	112.7	95.9	25 354	•••	758 370	540 216	410 862	9 088	414 202
7				•••		755 407	•••		•••	•••
資料出所	経	済 産 業	省	資源エネ ルギー庁	国土交通省		日本領	银行調查	統計局	

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。 国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

### 済 指 標(2)

<i>//</i> -1	,		127	(_)					茨	城 県
		建	築			家計・	物価		生 活	
企業倒産負債金額	建築着工床 面積	建築着工工 事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅着工床面積	家計消費支出 (水 戸 市 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消費者物価指数(水戸市)	旅券発行件数 (観光訪問・その) 他個人的目的)	年月
百万円	千㎡	百万円	戸	m²	円	百万円	台	平成17年=100	件	
71 745	4 419	650 366	23 206	2 313 728	320 978	57 640	144 956	100.1	75 623	平成16年
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	328 314	54 297	142 456	100.0	77 018	17
123 614	5 069	719 221	28 836	2 788 992	321 031	59 808	140 355	100.3	89 420	18
2 092	382	56 757	2 469	229 790	295 679	5 688	11 724	100.4	7 630	18. 7
17 231	515	64 993	2 604	248 271	284 992	3 986	8 292	100.9	11 576	8
708	465	71 449	2 498	239 304	364 381	4 275	13 278	100.5	6 595	9
51 520	470	60 607	2 226	212 195	356 041	4 911	9 977	100.6	6 255	10
1 695	353	50 155	2 216	215 998	314 791	5 287	11 161	100.0	5 682	11
5 816	354	49 814	2 516	231 770	348 419	6 851	9 847	100.3	5 543	12
9 930	371	53 363	2 004	187 020	352 515	5 441	10 349	99.6	8 016	19. 1
6 416	408	74 802	1 786	186 322	337 408	4 055	13 287	99.2	7 384	2
1 472	358	51 738	2 385	221 270	398 064	5 656	19 039	99.4	7 627	3
1 048	490	70 355	3 054	322 684	339 244	4 954	8 888	99.5	6 812	4
19 927	394	62 821	2 421	232 513	315 819	4 507	9 551	100.0	7 262	5
7 924	•••	•••	•••		•••	5 248	11 592	99.9	7 013	6
18 105	•••	•••	•••	•••	•••	•••	10 815	P <b>99</b> .6	•••	7
リサーチ 支店			育総合政策局	j	総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県パスポー トセンター	資料出所
ジ		28^	ページ		20~21ページ			22~23ページ		関連ページ

<sup>(</sup>注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

										全	国
			建	築			家	計・物価	fi		
企業倒産件 数	企業倒産 負債金額	建築着工床 面積	建築着工工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床 面 積	家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消費者物価指数	企 業 物価指数 (国内)	年月
件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	平成17年=100	平成12年=100	
6 029	65 209	181 505	273 405	1 189 049	105 540	331 636	88 536	3 962	100.3	96.1	平成16年
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 629	3 928	100.0	98.4	17
9 351	52 718	188 875	288 426	1 290 391	108 815	320 231	86 440	3 716	100.3	100.7	18
746	3 548	16 079	24 258	106 649	9 074	320 677	8 385	318	100.1	101.3	18. 7
774	3 609	16 948	25 977	111 187	9 626	314 093	5 774	232	100.8	101.6	8
667	3 399	16 561	25 221	112 442	9 540	295 750	6 282	363	100.8	101.9	9
889	5 660	16 115	25 280	118 360	9 636	318 945	7 056	264	100.6	101.5	10
754	3 823	16 082	24 918	115 392	9 528	305 568	7 599	286	100.1	101.4	11
896	4 631	15 673	24 045	107 906	8 898	369 375	9 949	254	100.2	101.4	12
842	5 468	13 114	19 979	92 219	7 519	328 334	7 657	233	100.0	101.2	19. 1
818	2 806	13 258	19 801	87 360	7 433	291 264	5 843	322	99.5	101.1	2
916	4 731	13 681	21 466	99 488	8 542	339 114	7 346	488	99.8	101.4	3
817	5 913	15 954	25 410	107 255	9 358	342 317	6 598	218	100.1	102.3	4
1 016	3 444	15 906	23 861	97 076	8 293	313 198	6 573	236	100.4	102.8	5
985	3 364	20 316	31 090	121 149	10 127	•••	6 961	292	100.2	102.9	6
915	3 063	•••	•••	•••	•••	•••	•••	287	•••	p 103.5	7
(株)帝国デ	ータバンク		国土交通省	<b> </b>		総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所

<sup>(</sup>注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

### 1 人口・世帯

(単位:世帯,人)

								(単位	: 世帯, 人)
			人口		対前年		人 口	移 動	
年 月 日	世帯数				(月)	自然	動態	社会	動態
		総 数	男	女	増減数	出生	死 亡	転 入	転 出
16.10.1	1 036 779	2 991 589	1 488 671	1 502 918	△563	2 258	1 752	9 203	10 162
17.10.1	1 032 476	2 975 167	1 479 941	1 495 226	△16 422	•••	•••		
18.10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△3 369	2 109	1 901	8 365	9 166
19. 5.1	1 055 799	2 969 470	1 477 131	1 492 339	3 271	1 907	2 107	19 332	15 861
6.1	1 057 065	2 969 876	1 477 332	1 492 544	406	2 324	2 263	9 915	9 570
7.1	1 058 072	2 970 193	1 477 467	1 492 726	317	2 007	1 886	8 122	7 926
	(市町村)								
水 戸 市	107 008	263 458	127 732	135 726	169	210	140	844	745
日 立 市	77 391	196 546	97 931	98 615	△82	135	125	299	391
土 浦 市	54 772	143 679	71 497	72 182	△19	98	82	481	516
古 河 市	49 486	144 433	72 008	72 425	16	79	69	364	358
石 岡 市	26 315	80 743	39 490	41 253	△24	39	64	177	176
結 城 市	16 894	52 078	25 989	26 089	△49	37	36	123	173
龍ヶ崎市	28 443	79 106	39 563	39 543	△6	49	45	247	257
下 妻 市	14 936	45 992	22 954	23 038	54	35	28	164	117
常総市	20 521	66 018	32 836	33 182	41	43	45	282	239
常陸太田市	20 071	58 694	28 462	30 232	△24	17	35	88	94
高 萩 市	11 786	32 141	15 709	16 432	△50	22	22	42	92
北茨城市	17 306	48 655	23 976	24 679	△16	25	46	84	79
笠 間 市	27 409	80 694	39 483	41 211	△29	41	59	179	190
取 手 市	41 969	110 192	54 403	55 789	△65	53	62	292	348
牛 久 市	29 169	78 713	39 011	39 702	131	71	30	366	276
つくば市	82 409	206 156	106 015	100 141	188	176	86	832	734
ひたちなか市	58 216	154 914	77 901	77 013	51	106	86	385	354
鹿嶋市	24 408	65 013	33 443	31 570	45	49	44	196	156
潮来市	10 205	31 125	15 329	15 796	△14	14	19	52	61
守谷市	20 313	56 996 46 00F	28 790	28 206	100	48	21	252	179
常陸大宮市	16 258	46 935	22 925	24 010	△52	35	39	72	120
那珂市	18 511	54 494	26 578	27 916	△16	36	43	122	131
筑 西 市	34 936	111 031	54 951	56 080	△23	71	94	214	214
坂 東 市稲 敷 市	16 669	57 241 48 321	28 860 23 907	28 381	△1	41	47	141 90	136
稲 敷 市かすみがうら市	14 871 14 737	40 321	23 907	24 414 22 069	△47 27	19 43	44 28	165	112 153
桜川市	13 878	44 363	23 381	24 335	∠7 △3	33	32	61	65
神栖市	34 750	93 207	47 775	45 432	51	83	48	254	238
行 方 市	11 474	39 207	19 244	19 963	△67	21	36	58	110
鉾 田 市	16 562	50 856	25 411	25 445	46	31	38	164	110
つくばみらい市	13 555	41 439	20 557	20 882	55	26	25	161	107
小美玉市	16 769	52 889	26 677	26 212	44	39	38	172	129
茨 城 町	10 703	35 033	17 355	17 678	9	23	38	115	91
大 洗 町	7 027	18 855	9 210	9 645	△31	6	20	45	62
城 里 町	7 328	22 699	11 074	11 625	△9	18	16	36	47
東海村	13 458	36 121	18 162	17 959	24	35	20	100	91
大 子 町	7 328	21 233	10 102	10 886	∠4 △45	8	31	22	44
美浦村	6 250	17 764	8 985	8 779	△31	20	9	46	88
阿見町	17 623	47 692	23 633	24 059	7	31	31	150	143
河内町	3 112	10 636	5 174	5 462	^ △14	3	10	13	20
八千代町	6 432	23 534	11 900	11 634	1. △18	14	22	43	53
五 霞 町	2 950	9 786	4 903	4 883	△8	3	4	23	30
境町	7 742	26 154	13 079	13 075	△2	18	23	63	60
利 根 町	5 982	17 621	8 543	9 078	4	3	6	43	36
					•				

### 2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位:億円)

Ar. FI	総	額	銀	行	信 用	金 庫	₹ 0	) 他
年 月	預金	貸 出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
平成16年度末	128 318	73 594	84 929	49 302	14 741	8 122	28 646	16 168
17	129 300	72 810	85 695	49 270	_	_	43 604	23 539
18	131 360	73 953	86 843	49 999	_	_	44 516	23 953
18. 6	130 684	72 222	86 734	48 699			43 949	23 523
7	130 224	72 122	86 409	48 588			43 814	23 534
8	130 339	72 133	86 413	48 612			43 925	23 520
9	129 378	72 700	85 254	49 008			44 124	23 692
10	129 574	72 175	85 359	48 559			44 215	23 615
11	129 495	72 304	85 305	48 683			44 190	23 620
12	131 263	72 941	86 260	49 171			45 003	23 770
19. 1	130 390	72 557	85 795	48 948			44 594	23 609
2	130 831	72 565	86 144	48 970			44 686	23 595
3	131 360	73 953	86 843	49 999			44 516	23 953
4	132 239	73 268	87 353	49 741			44 885	23 527
5	131 618	72 605	86 972	49 099			44 646	23 506
6	133 274	72 849	88 150	49 317			45 123	23 532

<sup>(</sup>注)(1)銀行は,都市銀行,地方銀行,第二地方銀行,信託銀行(信託勘定を含む)の計。

資料:金融経済概況

(日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)

### 3 県内金融経済

Æ H	銀行	券(億円)	手 形 3	交換 高	不 渡	手 形	信用保	証(件)
年 月	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金額(百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成16年	6 014	5 756	<b>%</b> 1 278	<b>%</b> 1 244 157	<b>*</b> 2 287	<b>*</b> 3 285	51 964	2 698
17	5 622	5 155	<b>*</b> 1 215	<b>※</b> 1 224 445	<b>*</b> 2 363	<b>%</b> 3 196	45 019	2 319
18	5 341	3 813	<b>※</b> 1 168	<b>※</b> 1 249 728	<b>*</b> 3 339	<b>※</b> 4 741	45 651	2 525
18. 6	402	194	102	126 155	312	424	6 191	163
7	426	172	101	104 677	287	388	3 808	195
8	379	301	101	103 187	382	406	3 546	210
9	367	254	81	84 676	254	270	3 898	251
10	378	287	114	119 039	375	453	3 292	204
11	324	290	96	94 231	194	217	4 020	261
12	1 212	112	88	101 885	210	367	5 673	248
19. 1	230	699	107	114 254	307	442	2 710	146
2	374	225	92	94 575	292	407	3 251	245
3	364	329	81	84 646	179	270	4 516	336
4	563	294	91	99 355	259	389	2 684	167
5	358	495	113	127 312	420	524	3 844	172
6	558	275	78	107 729	163	186	5 808	224

<sup>(</sup>注)(1) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所 及び未指定交換所の総計。

資料:金融経済概況(日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉) 社団法人 茨城県銀行協会(TEL 029-221-3579) 茨城県信用保証協会(TEL 029-224-7815)

<sup>(2)</sup> 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

<sup>(3)</sup> 貸出の「その他」は国民生活金融公庫,中小企業金融公庫,労働金庫,商工組合中央金庫,農業協同組合,漁業協同組合,信用組合,信用金庫の計。

<sup>(2) ※</sup>は年度数値。

### 4 產業別現金給与総額

(単位:円)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿 泊 業	医療・ 福 祉	教育・ 学 習 支援業	複 合 サービ ス事業	サービ ス 業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
18	335 955	305 407	381 454	535 305	406 088	320 925	268 544	430 355	291 096	132 427	301 703	432 140	321 480	342 042
18. 3	283 474	310 953	313 258	423 636	335 432	282 939	226 066	351 917	257 089	121 513	269 641	366 500	250 811	277 522
4	287 158	290 045	309 601	378 933	332 399	285 828	278 358	340 250	275 914	128 018	251 411	368 524	254 334	265 646
5	275 848	315 452	300 532	392 162	320 964	296 729	227 097	333 596	298 861	131 387	254 422	327 592	269 700	270 425
6	503 864	367 392	594 494	924 429	755 004	435 167	268 413	768 418	460 575	137 187	432 194	899 059	626 866	490 568
7	365 242	281 281	425 754	597 176	413 671	358 253	372 503	372 921	274 712	143 195	331 838	314 801	258 294	400 282
8	286 839	282 047	311 288	402 972	318 892	293 847	270 575	346 255	222 732	131 533	256 397	317 708	247 369	294 385
9	276 890	260 544	311 635	419 775	319 196	278 178	224 991	361 168	220 112	133 305	255 435	316 094	265 181	285 541
10	278 093	270 854	311 263	412 615	318 570	286 798	238 414	335 954	225 022	133 705	252 297	300 707	264 180	286 724
11	286 622	271 441	330 255	408 901	322 775	311 343	231 398	357 547	222 704	139 439	250 862	292 337	255 564	307 938
12	620 038	436 013	751 081	1 249 424	774 420	481 073	412 792	893 595	469 081	155 500	557 718	882 187	615 903	656 339
19. 1	269 664	268 139	297 536	448 903	341 424	256 709	179 496	444 950	187 994	133 686	266 777	303 381	330 806	287 973
2	264 918	273 158	300 602	441 673	333 565	251 447	180 158	365 240	199 143	144 945	265 596	316 943	260 116	266 888
3	271 270	280 665	301 363	470 464	360 520	253 586	184 947	391 769	183 829	128 756	270 335	327 474	302 132	282 238
4	275 322	262 252	312 413	453 780	346 276	258 455	197 845	385 045	200 615	132 500	273 227	320 041	249 456	294 337
5	265 891	269 430	293 200	458 181	347 593	251 702	192 491	370 165	229 729	129 299	272 823	312 578	250 257	279 319

<sup>(</sup>注) (1) 規模5人以上の事業所。

資料:県統計課

### 5 産業別月末常用労働者数

(単位:人)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸	卸売・ 小売業	金融· 保険業	不動産業	飲食店・ 宿 泊 業	医療・ 福 祉	教育・ 学 習 支援業	複 合 サービ ス事業	サービ ス 業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
18	975 799	53 241	270 728	7 177	17 919	60 413	167 726	32 380	2 104	47 126	81 928	81 899	21 539	131 004
18. 3	953 421	53 330	267 533	7 254	17 253	60 112	161 439	31 502	2 327	46 342	81 252	71 017	21 415	131 980
4	976 629	53 552	271 706	7 232	17 932	60 295	172 390	32 817	2 033	46 491	82 891	77 451	21 593	129 583
5	980 800	52 763	269 692	7 212	17 803	60 508	173 254	32 649	2 022	47 200	82 228	84 611	21 783	128 412
6	983 019	53 884	270 317	7 201	17 878	60 688	170 510	32 767	2 019	47 255	83 518	86 453	21 486	128 459
7	977 325	53 153	272 809	7 124	17 782	60 956	169 513	32 279	2 025	48 198	82 010	80 425	21 755	128 712
8	981 701	54 197	272 989	7 078	17 795	60 481	169 523	32 764	2 028	47 101	81 682	79 223	21 832	134 424
9	983 907	53 353	271 232	7 106	18 040	60 540	168 463	32 556	2 022	46 653	81 692	86 829	20 358	134 479
10	984 443	53 201	272 114	7 133	17 981	59 706	167 272	32 889	2 016	46 367	82 095	87 944	21 217	133 924
11	985 241	52 619	272 516	7 151	18 226	59 992	166 312	32 488	2 005	46 578	81 795	91 523	21 591	131 861
12	982 989	51 620	272 344	7 159	18 724	60 515	170 837	32 512	2 004	46 379	81 296	87 273	21 591	130 157
19. 1	972 558	50 065	271 561	7 172	18 081	60 286	166 376	32 435	2 228	44 348	81 236	86 582	21 803	129 991
2	969 780	49 256	273 663	7 134	18 081	59 928	165 105	32 705	2 243	46 333	81 979	84 485	21 699	126 775
3	966 968	50 876	273 882	7 166	17 961	59 613	167 194	32 373	2 231	47 401	81 127	79 298	21 789	125 663
4	974 718	50 083	278 440	7 016	18 092	61 047	165 650	32 786	2 095	48 818	82 251	81 305	22 187	124 554
5	978 463	47 559	278 208	7 097	18 187	60 522	166 223	33 261	2 251	49 641	82 643	84 787	22 779	124 911

<sup>(</sup>注) (1) 規模5人以上の事業所。

資料:県統計課

<sup>(2)</sup> 年数値は平均値。

<sup>(2)</sup> 年数値は平均値。

### 6 産業別総実労働時間数

(単位:時間)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸	卸売・ 小売業	金融· 保険業	不動産業	飲食店・ 宿 泊 業	医療・ 福 祉	教育・ 学 習 支援業	複 合 サービ ス事業	サービ ス 業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
18	154.0	156.1	167.9	156.4	165.8	190.7	148.6	150.5	146.0	119.6	144.6	124.1	144.0	151.7
18. 3	158.4	170.7	172.5	167.9	173.0	185.0	150.4	155.9	141.2	105.8	149.7	137.3	144.8	158.5
4	159.4	161.7	173.2	153.6	169.1	188.7	157.9	154.0	145.0	122.7	145.9	136.1	148.4	155.2
5	148.1	148.4	153.4	152.1	157.4	185.4	144.1	149.2	148.0	120.0	143.3	126.6	143.4	150.3
6	161.0	174.9	176.1	180.2	172.9	192.9	150.1	160.6	159.9	119.1	151.3	135.0	149.9	161.9
7	155.3	149.5	171.2	153.5	164.6	195.6	153.3	148.8	154.2	125.0	143.2	124.2	145.4	148.3
8	149.4	142.7	158.4	157.7	164.2	190.6	150.5	147.7	146.4	122.4	145.9	113.3	143.5	145.8
9	153.5	145.8	171.3	153.4	158.2	193.9	149.1	146.9	143.5	125.3	144.8	120.6	139.8	146.1
10	154.4	151.9	172.3	154.1	170.1	195.1	146.5	152.7	144.7	123.9	142.1	125.4	148.4	147.0
11	155.2	155.7	173.7	157.9	170.6	195.6	149.9	148.7	144.6	126.3	142.7	116.9	145.6	150.7
12	153.9	156.5	170.3	151.0	169.1	204.0	146.5	154.1	145.1	125.6	142.2	111.2	154.9	149.9
19. 1	142.0	152.3	153.5	155.0	161.2	160.7	126.8	149.5	117.4	137.5	128.5	117.7	150.1	145.1
2	150.8	157.3	168.7	154.2	162.9	170.8	132.0	139.0	120.7	143.1	139.5	125.9	144.3	154.0
3	153.7	168.4	168.6	156.5	168.9	182.3	135.5	148.7	103.9		139.4	136.1	151.0	155.5
4	157.5	157.9	171.9	158.9	175.5	184.2	137.4	157.4	114.1	132.0	145.0	137.6	158.5	168.2
5	150.7	158.0	160.7	159.7	168.5	171.5	133.3	153.2	127.5	127.4	141.3	140.7	160.4	155.6

<sup>(</sup>注) (1) 規模5人以上の事業所。

資料:県統計課

### 7 職業紹介状況

(単位:人,件)

		_	一般職業	紹 介(パー	・トタイムを含む	<b>5</b> )		雇用保険受給 者実人員
年 月	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	(年度数値は 月平均)
平成16年	169 224	150 974	33 518	43 265	44 527	1.12	0.78	<b>%</b> 12 576
17	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	<b>*</b> 11 686
18	174 436	134 616	39 122	41 886	41 853	1.31	0.93	<b>%</b> 10 350
18. 6	14 313	11 253	37 058	44 676	3 801	1.34	0.95	11 116
7	14 131	10 484	37 216	43 111	3 354	1.29	0.94	11 135
8	14 477	10 590	38 210	42 305	3 183	1.25	0.93	11 967
9	16 801	11 208	41 439	42 126	3 815	1.41	0.95	10 872
10	15 893	11 085	42 324	41 778	3 614	1.37	0.96	10 466
11	13 610	9 378	41 788	39 685	3 325	1.25	0.98	10 189
12	13 377	7 405	38 567	35 718	2 783	1.43	0.99	9 725
19. 1	16 061	11 615	39 445	36 875	2 742	1.34	0.98	9 508
2	15 008	10 838	40 781	38 285	3 240	1.31	0.97	9 336
3	15 111	11 755	41 932	41 062	3 734	1.33	0.97	9 105
4	14 449	12 858	40 031	41 970	3 517	1.56	1.03	8 538
5	13 129	11 116	37 905	41 586	3 391	1.37	1.04	10 071
6	13 138	10 214	37 035	40 575	3 271	1.32	1.05	9 858

<sup>(</sup>注) (1) ※は年度数値。

資料:茨城労働局職業安定課

<sup>(2)</sup> 年数値は平均値。

<sup>(2)</sup> 月別の求人倍率は季節調整値。

### 8 家計主要指標(水戸市・全国)

			勤	労	= 1	首	世	帯		全 †	世帯	(6)
年 月	実↓	又入	(1) 可 処 分 所 得		黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	消費者 物 指 数
水	戸	市										
平成16年	54:	2 549	454 06	1 320 978	133 083	105 104	70.7	91.5	92.5	295 873	22.2	100.1
17	54	3 368	450 04	4 328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	100.0
18	55	7 591	463 19	321 031	142 159	128 382	69.3	102.3	97.5	313 736	21.1	100.3
18. 5	45	2 995	346 28	5 292 277	54 008	57 954	84.4	82.6	88.2	297 060	22.5	100.9
6	84	1 364	670 22	9 397 766	272 463	296 605	59.3	153.8	120.3	362 999	17.1	100.7
7	603	3 819	508 23	295 679	212 551	183 941	58.2	110.7	89.7	289 254	23.4	100.4
8	478	3 568	399 64	9 284 992	114 667	107 916	71.3	87.3	86.0	261 151	26.0	100.9
9	45	3 745	380 93	5 364 381	16 553	△787	95.7	84.0	110.4	328 648	21.7	100.5
10	46	2 110	384 99	9 356 041	28 958	45 912	92.5	84.5	107.8	346 609	20.5	100.6
11	44	5 252	373 18	1 314 791	58 391	55 551	84.4	81.9	95.9	334 599	20.5	100.0
12	1 08	5 411	932 07	9 348 419	583 661	498 871	37.4	199.2	105.8	372 539	22.4	100.3
19. 1	518	3 909	434 96	352 515	82 453	60 299	81.0	95.9	107.8	339 697	21.4	99.6
2	52	5 122	446 34	9 337 408	108 941	65 690	75.6	97.4	103.6	355 202	18.6	99.2
3	56	5 017	468 35	398 064	70 293	91 537	85.0	104.6	122.0	350 811	19.1	99.4
4	56	4 591	447 08	1 339 244	107 837	75 333	75.9	104.4	103.8	430 271	15.2	99.5
5	52	2 734	398 79	5 315 819	82 976	43 756	79.2	96.2	96.2	320 268	20.2	100.0

<sup>(</sup>注)(1) 実収入-非消費支出

### 9 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

					実収入					実支出	
	集計	世帯	有 業	世帯主		勤め先			その他の		消費支出
年 月	世帯数	人員	人員	の年齢		収入	う 世帯主	世帯主の 配 偶 者	実収入		計
平成16年	51	3.43	1.51	44.4	542 549	517 332	468 638	45 973	25 217	409 466	320 978
17	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
18	55	3.30	1.51	44.7	557 591	531 938	465 109	62 469	25 653	415 432	321 031
18. 5	58	3.37	1.48	43.7	452 995	448 596	388 801	58 644	4 400	398 987	292 277
6	56	3.35	1.43	42.9	841 364	807 734	716 494	90 295	33 629	568 900	397 766
7	56	3.28	1.44	43.8	603 819	594 856	549 789	43 578	8 963	391 269	295 679
8	56	3.27	1.44	44.2	478 568	438 692	396 373	38 592	39 876	363 911	284 992
9	53	3.33	1.48	46.3	458 745	444 671	396 019	41 576	14 074	442 192	364 381
10	55	3.24	1.52	46.9	462 110	425 142	375 381	41 418	36 968	433 152	356 041
11	54	3.26	1.59	47.5	445 252	438 214	357 658	73 246	7 038	386 861	314 791
12	54	3.26	1.63	47.7	1 085 411	1 043 931	871 726	155 624	41 480	501 750	348 419
19. 1	55	3.43	1.69	47.7	518 909	486 442	391 706	83 926	32 468	436 456	352 515
2	53	3.41	1.62	47.9	525 122	491 069	391 877	83 726	34 053	416 181	337 408
3	53	3.33	1.56	46.7	565 017	537 363	427 460	97 893	27 653	494 724	398 064
4	53	3.40	1.49	45.9	564 591	540 588	438 610	89 017	24 004	456 754	339 244
5	54	3.32	1.49	46.1	522 734	508 813	432 845	63 819	13 921	439 758	315 819

<sup>(2)</sup> 可処分所得-消費支出

<sup>(3)</sup> 消費支出÷可処分所得

<sup>(4)</sup> 当該項目÷消費者物価指数

(単位	:	円,	%)
-----	---	----	----

	勤	労	1	<del>Z</del>	世	帯		全 †	世帯	(6)	
実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	消費者 物 価 指 数	年 月
全	国										
531 690	446 288	331 636	114 129	75 584	74.3	101.0	100.2	302 975	23.0	100.3	平成16年
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	100.0	100.0	300 531	22.9	100.0	17
525 719	441 448	320 231	121 217	82 158	72.5	99.9	96.9	294 943	23.1	100.3	18
426 680	327 671	310 482	17 189	△5 858	94.8	80.9	93.8	292 114	23.7	100.4	18. 5
684 632	565 004	301 978	263 027	205 996	53.4	129.9	91.2	280 824	23.6	100.4	6
613 269	512 618	320 677	191 942	141 804	62.6	116.7	97.1	292 328	23.3	100.1	7
475 866	405 019	314 093	90 925	50 916	77.6	89.9	94.5	292 087	24.0	100.8	8
429 017	362 153	295 750	66 403	27 387	81.7	81.0	88.9	273 194	24.3	100.8	9
467 163	395 684	318 945	76 740	49 278	80.6	88.3	96.0	294 693	23.4	100.6	10
442 147	372 614	305 568	67 046	48 407	82.0	84.1	92.6	282 860	23.2	100.1	11
968 162	829 235	369 375	459 860	381 551	44.5	184.2	111.9	340 959	24.6	100.2	12
441 039	374 144	328 334	45 810	23 454	87.8	84.1	99.6	296 472	21.8	100.0	19. 1
471 681	402 942	291 264	111 677	68 779	72.3	90.4	88.8	272 763	22.7	99.5	2
445 076	378 103	339 114	38 989	11 632	89.7	85.0	103.1	313 563	21.9	99.8	3
472 446	399 535	342 317	57 218	27 924	85.7	90.0	103.8	316 163	21.2	100.1	4
431 013	332 806	313 198	19 607	△4 148	94.1	81.8	94.6	293 231	23.7	100.4	5

(注)(5)食料費÷消費支出 (6)平成17年=100,持家の帰属家賃を含む総合指数

(単位:世帯,人,歳,円)

資料:総務省統計局

				実			支			出			
		Ÿ	肖		費			支		出		一	E 11
食	料	住	居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教育	教 養 娯 楽	その他の消費支出	非消費支出	年月
67	218	30	326	20 129	8 935	13 936	15 522	37 140	18 367	32 445	76 960	88 488	平成16年
65	558	27	479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 172	33 578	77 032	93 323	17
66	718	22	882	20 839	7 926	14 578	12 472	49 296	15 798	31 669	78 851	94 401	18
65	914	23	791	17 846	9 962	12 973	10 835	44 711	14 615	32 429	59 201	106 710	18. 5
63	072	18	656	20 174	7 605	15 032	10 987	88 131	12 204	27 556	134 349	171 134	6
67	512	26	819	15 492	9 815	16 032	9 364	42 222	15 741	33 579	59 103	95 589	7
67	766	24	495	19 094	5 340	10 632	7 516	43 464	8 111	27 640	70 935	78 920	8
71	394	14	060	17 673	5 956	11 808	18 605	71 534	14 466	33 194	105 690	77 810	9
69	583	26	818	19 446	7 863	18 258	26 720	42 319	26 646	29 228	89 159	77 111	10
67	074	18	512	18 376	7 190	15 192	15 157	60 740	14 199	30 333	68 016	72 070	11
80	824	22	811	25 428	11 381	17 387	12 771	40 924	13 206	32 818	90 869	153 331	12
73	434	21	747	25 873	10 151	20 800	10 104	40 613	16 368	30 341	103 082	83 942	19. 1
69	729	22	020	27 301	12 926	14 268	15 936	35 431	23 000	38 983	77 814	78 773	2
71	664	20	423	23 153	9 194	22 493	13 728	94 761	24 671	28 149	89 828	96 660	3
69	734	17	472	22 938	10 220	21 822	9 177	48 561	16 633	37 510	85 177	117 510	4
66	380	18	318	21 328	7 733	15 307	12 213	59 936	17 108	31 089	66 405	123 940	5

資料:総務省統計局

### 10 消費者物価指数(水戸市)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 月 上昇率 (%)	食料	穀 類	魚介類	肉 類	野菜・海 藻	外食	住 居
平成16年	100.1	△0.1	_	100.6	108.5	96.4	102.1	103.5	100.1	98.9
17	100.0	△0.1	_	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.3	0.3		101.0	97.2	102.7	103.3	106.5	100.3	100.2
18. 6	100.7	△0.2	0.3	101.5	97.4	106.1	101.3	105.9	100.4	100.6
7	100.4	△0.3	0.3	100.6	97.2	103.2	102.5	104.9	100.4	100.3
8	100.9	0.5	0.7	101.9	96.4	99.4	106.1	116.7	100.4	100.3
9	100.5	△0.4	0.2	100.1	96.0	94.6	105.7	112.0	100.4	100.0
10	100.6	0.1	0.5	101.5	96.1	103.6	104.6	108.2	100.4	100.0
11	100.0	△0.6	0.4	99.9	98.2	106.0	103.6	95.7	100.4	99.8
12	100.3	0.3	0.6	101.6	96.0	107.9	106.6	95.9	100.4	99.2
19. 1	99.6	△0.7	△0.3	101.4	96.9	102.7	106.1	99.3	100.4	99.1
2	99.2	△0.4	△0.4	100.8	97.9	98.4	112.0	99.2	100.4	99.1
3	99.4	0.2	△0.6	99.9	96.9	99.2	108.0	99.0	100.1	99.0
4	99.5	0.1	△0.6	100.0	97.1	103.7	105.3	99.9	99.8	98.7
5	100.0	0.5	△0.9	100.6	97.2	102.1	110.5	103.3	99.8	99.3
6	99.9	△0.1	△0.8	100.0	96.4	91.5	109.4	104.0	99.8	99.3
<b>7</b> p	99.6	△0.3	$\triangle 0.8$	99.1	95.9	92.3	108.8	99.8	99.8	99.0

### 11 農産物の平均販売価格

年 月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去 勢 肥 育 和牛·若齢 生 体 10 kg)	乳子牛 /めす生後 6ヶヶ月 ホルスタイン 純粋種	ブロイラー (生体10kg)
平成16年	13 728	835	1 741	2 978	11 296	128 949	2 080
17	13 127	894	2 045	3 195	11 717	134 590	2 369
18	13 299	871	1 837	3 039	12 879	143 242	2 328
18. 6	•••	870	1 677	3 598	13 080	143 242	2 317
7		885	1 552	3 571	12 907	143 242	2 317
8	12 750	879	1 546	2 918	12 457	143 242	2 350
9	13 333	860	1 853	3 167	14 197	143 242	2 350
10	13 333	870	2 019	2 843	12 723	143 242	2 350
11	13 333	868	2 019	2 932	12 184	143 242	2 317
12	13 333	854	2 214	3 185	13 133	143 242	2 350
19. 1	13 333	858	1 463	2 404	12 341	110 250	2 400
2	13 333	826	1 902	2 742	13 263	110 250	2 400
3	13 333	840	1 755	2 979	12 483	110 250	2 390
4	13 333	840	1 609	2 939	12 338	110 250	2 300
5		•••		•••	•••		•••
6	•••	•••	•••	•••	•••	•••	

光熱・	家具·	被服及び	保健	交通	自動車等	教 育	教 養	諸雑費	生鮮食品 を 除 く	年 月
水 道	家事用品	履物	医 療	通信	関係費		娯 楽		総 合	
98.9	101.9	100.2	100.6	99.3	96.4	99.4	101.8	99.8	100.1	平成16年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	17
103.9	96.7	99.4	99.4	100.2	101.9	100.6	99.0	100.4	100.0	18
103.6	96.8	100.7	99.0	99.8	101.4	100.7	100.3	100.0	100.2	18. 6
103.7	95.9	96.7	99.2	100.4	102.2	100.7	100.9	100.7	100.1	7
104.1	95.8	95.5	98.7	101.5	103.8	100.7	101.8	100.7	100.4	8
104.3	96.1	101.4	99.1	101.1	103.6	100.7	100.0	101.0	100.3	9
104.6	96.2	102.2	100.1	100.7	102.9	100.7	98.2	100.9	100.2	10
104.2	96.6	102.7	99.6	100.0	102.0	100.7	97.7	100.6	100.0	11
104.2	96.1	101.6	100.1	99.9	101.6	100.7	98.0	100.5	100.0	12
104.9	95.1	94.3	99.7	99.4	100.8	100.7	96.5	100.8	99.3	19. 1
104.5	95.6	94.6	100.4	98.3	99.6	100.8	95.7	100.7	99.2	2
104.5	95.7	100.4	100.1	98.1	99.6	100.8	97.2	100.6	99.5	3
104.3	94.7	100.9	102.0	98.4	100.2	101.3	96.8	101.1	99.5	4
104.3	95.0	102.5	101.9	99.3	101.7	101.3	97.2	100.8	99.9	5
104.6	96.8	102.5	102.2	99.6	102.2	101.3	96.7	101.1	99.9	6
104.5	96.2	96.4	101.9	100.1	102.7	101.3	98.6	100.8	99.8	<b>7</b> p
· · · · · · ·	ステ市の指数 「総会指数」	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			数と異なる	場合もある。			資料:	県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

(単位:円)

だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)	年 月
84	94	69	82	234	302	231	362	169	平成16年
71	115	47	64	176	230	183	314	134	17
71	122	43	65	192	288	223	356	116	18
61	169	82	76	287	255	186	348	109	18. 6
108	191	77	66	320	255	223	319	118	7
101	180	160	104	348	302	241	425	166	8
78	148	108	92	281	320	227	364	113	9
38	125	44	75	258	340	154	317	98	10
26	69	23	31	197	299	199	185	93	11
40	51	24	37	152	287	543	479	164	12
51	48	25	51	142	279	506	784	210	19. 1
57	39	25	55	124	405	328	720	197	2
72	60	48	75	127	477	249	541	195	3
79	120	55	83	181	400	243	342	203	4
66	144	48	82	250	248	179	315	159	5
58	97	57	65	260	222	148	268	117	6

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年価格は、年の加重平均値である。

資料:関東農政局水戸統計・情報センター(TEL029-231-2267) 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

# 12 <u>鉱工業指数 (季節調整済指数)</u> (1) 生產指数

	鉱工業													
		製造	工業											
年 月			鉄鋼業	非 鉄 属 業	金製工業	機 ボ エ 業	一 般 機 械	電 気機 械	情報通 信機械	電子部品・ デバイス	輸送機械	精 密機 械	窯業・ 土石製品 工 業	化 学工 業
	ウエイト 10 000.0	9 996.3	652.0	619.1	679.9	3 401.6	1 295.8	1 239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1 759.9
平成16年	104.2	104.2	116.0	87.9	91.5	111.6	116.5	77.2	77.0	189.1	193.8	113.6	95.4	108.0
17	103.4	103.4	119.3	90.6	85.3	113.8	120.5	87.6	71.8	161.6	193.0	106.5	98.1	102.6
18	106.3	106.3	119.4	92.2	81.3	122.5	132.2	84.5	90.0	175.1	222.2	136.4	95.4	101.9
18. 5 6	101.2 109.4	101.2 109.4	117.2 121.4	92.2 92.9	81.9 80.7	121.7 133.6	132.9 135.9	78.8 95.2	95.0 107.4	196.8 188.4	221.5 241.3	122.0 148.4	95.1 94.9	83.1 99.1
7	105.4	106.4	119.9	93.3	79.2	122.8	134.0	75.3	107.4	176.8	241.3	135.9	95.8	103.6
8	107.3	107.3	119.0	95.5	78.7	125.6		83.1	114.2	165.9	208.2	126.1	97.6	98.8
9	108.1	108.1	120.5	91.5	82.0	123.1	131.8	82.4	103.4	173.2		237.9	96.9	100.6
10	109.1	109.1	120.8	92.5	82.2	126.2	138.4	83.9	106.6	178.7	212.7	137.3	94.5	105.7
11	106.3	106.3	117.9	89.5	81.6	120.1	118.8	85.6	83.0	172.3	232.3	129.3	93.5	104.4
12	107.5	107.5	122.1	92.0	81.7	121.1	138.9	80.1	81.5	164.9	237.4	142.9	95.5	103.5
19. 1	106.9	106.9	123.5	83.6	78.9	121.3	120.7	95.8	88.5	158.2	225.4	145.5	96.9	106.4
2	111.8	111.8	122.1	95.4	85.1	134.1	147.7	90.5	79.6	176.0	260.1	155.2	96.6	106.5
3	106.9	106.8	125.1	92.3	86.2	120.3	124.4	84.7	85.8	191.8	250.3	148.3	97.5	98.4
4	105.2	105.2	128.6	88.5	82.7	121.4	123.7	78.5	89.6	189.2	268.4	150.3	95.1	104.0
5	110.4	110.4	120.1	92.9	78.4	130.4	139.5	88.9	92.9	189.1	269.1	126.5	90.0	116.0
(%) 対前月増減率	4.9	4.9		5.0	△5.2	7.4	12.8	13.2	3.7	$\triangle 0.1$	0.3		$\triangle 5.4$	11.5
対前年同月増減率	11.3	11.3	3.3	0.8	△2.8	10.3	7.8	19.2	3.2	△2.9	26.6	7.7	△4.7	42.4

## 13 鉱工業指数 (季節調整済指数)

	Al	NIIZ.	711 >^												
	鉱工	業	Ant M.	→ Mr.											
			製造	工業											
F II				\Jr \J□ <del>\J\</del>	非鉄	金属	機械			Interference	~ - 1 tu H	1.6 332	14. 4.	窯業・	化 学
年 月				鉄鋼業	金 属 工 業	製 工 業	工 業	一 般 機 械	電気機械	情報通 信機械	電子部品・ デバイス	輸送機械	精密機械	土石製品 工業	工 業
	ウエイ	۱ ۱												-	
		•	9 998.4	596.2	576.1	582.0	3 819.6	1 598.5	1 088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.13	1 334.7
平成16年	10	01.2	101.2	113.9	88.6	101.3	101.9	96.6	77.7	70.4	210.7	170.5	124.3	89.7	101.3
17	Ç	99.8	99.8	113.0	91.8	98.9	102.1	101.0	87.6	61.9	181.1	163.6	102.3	90.6	96.0
18	10	)4.2	104.2	113.5	94.0	96.7	114.2	112.5	82.1	76.6	232.2	201.2	128.8	87.4	95.5
18. 5	C	99.3	99.2	106.7	94.7	93.8	111.4	108.0	78.5	71.9	216.4	202.0	117.7	85.8	83.8
6		06.5	106.6	116.9	94.6	94.0	124.5			89.4	226.6	215.6	143.1	87.8	95.0
7		06.3	106.4	113.9	92.7	97.8	121.5		74.4	103.9	272.8	212.8	132.1	86.7	96.5
8		06.5	106.4	117.9	94.3	96.8	117.2			103.5	263.8	188.6	122.9	89.3	94.5
9		06.2	106.2	110.5	94.7	97.8	117.2		77.0	104.5	269.6	177.5	196.5	88.5	92.8
10		9.4	109.4	120.1	94.3	97.6	126.7			92.0	279.2	195.1	128.4	89.4	97.8
11		5.7	105.7	113.2	95.3	97.8	115.0		79.8	68.0	272.5	218.1	127.1	87.1	95.4
12		)4.5	104.5	111.5	94.6	98.6	113.2		76.6	65.4	241.2	233.1	136.7	88.6	97.3
19. 1	11	10.2	110.3	115.2	78.8	93.3		134.7	93.1	79.0	225.6	214.2	127.1	85.6	97.8
2	11	10.4	110.4	108.9	95.9	99.0	128.5	135.3	85.4	75.5	224.3	258.1	152.0	88.1	97.1
3	10	06.1	106.2	118.5	93.1	103.6	113.6	106.6	87.2	69.5	263.7	228.7	143.8	90.5	92.1
4	10	04.7	104.8	115.6	90.9	95.4	113.3	97.4	76.6	68.6	278.1	262.1	114.2	90.0	100.1
5	10	08.1	108.0	117.7	99.4	93.5	119.5	111.7	82.7	73.0	242.8	235.3	122.2	87.3	105.6
(%) 対前月増減率		3.2	3.1	1.8	9.4	△2.0	5.5	14.7	8.0	6.4	△12.7	△10.2	△15.3	△3.0	5.5
対前年同月増減率	1	1.3	11.3	11.4	4.8	1.0	10.6	7.8	13.3	1.1	12.6	22.2	7.4	3.3	29.1

(12-7-100)	( , , , , ,													
						業			エ			鉱		
	(参考)	産業	電力・			業		I.			造		製	
年月	旧電気機械工業	総 合	ガ ス 事 業	鉱業	その他製品 L 業		家 具 工 業	ゴム製品 工 業	その他 工 業	食料品・ た ば こ 工 業	繊 維 工 業	パルプ・紙 紙 加 工 品 工 業	プラスチック 製品工業	石 製 品 業
	1 767.5	10 409.1	409.1	3.7	56.7	94.1	62.1	155.6	368.5	972.3	121.8	138.6	734.3	ウエイト 93.4
平成16年	96.7	105.5	138.6	90.7	63.3	78.4	91.8	107.4	90.6	110.9	68.8	58.8	92.2	113.6
17	98.6	105.1	144.1	90.5	59.8	78.5	90.8	125.2	97.4	99.7	60.6	60.0	94.5	127.1
18	101.0	107.2	131.2	91.2	58.9	84.2	85.6	128.7	99.3	99.2	50.2	60.5	100.8	118.4
18. 5	102.4	105.5	148.7	51.5	58.4	83.0	88.0	119.9	96.0	95.1	50.4	62.2	93.3	87.8
6	113.4	107.5	123.3	90.2	59.1	90.2	87.4	128.5	101.2	98.0	53.0	62.6	97.1	75.0
	98.8	107.0	119.3	89.1	59.5	87.3	82.0	128.1	99.0	100.4	44.6	61.2	96.2	135.6
8 9	102.7	107.7	120.7	145.5	60.8	87.3	86.0		101.0		46.2	60.5	103.6	135.7
	98.8	108.1	115.2	94.6	54.4	82.9	83.6	131.4	98.9	102.8	46.7	61.0	106.9	133.1
10		109.3	117.4	79.7	58.2	84.8	85.5	137.5	102.0		43.9	60.5	108.1	126.4
11		106.6	110.1	79.0	59.7	80.8	87.6	133.5	100.9		51.5	60.8	104.7	124.3
12		106.0	60.3	98.1	59.4	83.8	86.6		102.5		50.3	61.2	105.4	118.6
19. 1		104.9	73.2	110.2	60.9	81.3	90.7	130.8	101.8		45.2	56.9	100.4	123.2
2 3		110.3	87.8	84.7	60.6	83.9	79.4	140.9	102.5	101.5	45.1		101.3	117.3
		108.0	150.5	86.8	62.0	81.4	79.8	130.6	98.8	104.8	46.1	61.9	96.1	142.4
		107.5	150.3	97.4	62.9	76.1	85.4	135.6	101.4	102.3	44.1	61.1	95.7	147.0
5	107.7	114.0	139.7	72.8	63.4	71.7	75.4	137.9	99.6	104.3	47.2	63.1	93.3	174.2
(%) 対前月増減率 対前年同月増減率		6.0 10.3	△7.1 △5.4	△25.3 34.1	0.8 11.4	△5.8 △14.6	△11.7 △10.8	1.7 15.5	△1.8 4.6		7.0 △5.1	3.3 2.5	△2.5 1.2	18.5 116.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。 年間補正を行ったため、平成18年1月以降の指数を改訂。 資料:県統計課

(平成12年=100)

		鉱			エ			業						
	製		造			エ		業			電力・	産 業	(参考)	
石 製 品 工 業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙 加 工 品 工 業	繊 進 工 業	食料品・ た ば こ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	家 工 業	木材·木製品 工 業	その他製品 工 業	鉱 業	ガ ス 事 業	総合	旧 電 気機械工業	年月
ウエイト 286.1	760.4	149.7	86.1	1 158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10 310.9	1 921.8	
117.7	98.2	54.7	75.4	109.7	92.9	107.2	97.8	81.0	67.7	22.4	137.5	102.2	97.7	平成16年
130.1	100.0	54.2	67.5	96.5	103.9	131.1	108.9	80.6	63.3	23.6	142.9	101.1	96.1	17
121.1	107.0	54.1	59.0	94.1	104.5	134.7	98.1	85.3	60.6	23.6	130.1	105.0	105.4	18
95.6	104.7	53.3	57.0	93.0	101.5	126.9	104.7	84.9	61.3	22.6	147.4	102.5	102.0	18. 5
85.5	105.0	55.1	60.7	93.5	106.8	134.7	100.0	88.3	63.7	22.9	122.2	107.3	111.0	6
135.8	103.4	54.4	57.8	94.2	101.3	130.1	95.9	85.5	58.2	23.5	118.3	106.6	118.2	7
136.6	105.7	55.7	56.3		105.9	137.4	99.2		57.3	33.0	119.8	106.3		8
125.6	105.6		56.0		104.0	135.1	95.7	86.6	59.3	23.8	114.3	105.9		9
135.0	114.1	52.7	52.9	90.8	107.5	141.1	100.4	86.2	60.5	22.0	116.5	110.5		10
136.2	111.9		57.7	94.9	107.5	140.2	100.4	84.1	58.6	23.0	109.3			11
111.9	107.3		63.5		107.7	144.7	96.3	86.0	57.7	22.1	60.1	102.8		12
124.4	111.2	52.3	60.3		105.6	136.7	91.1	85.0	61.9	25.0	72.8	108.1	114.1	19. 1
122.7	108.5		54.3		104.1	138.7	87.7	83.1	64.0	21.3	87.2		106.1	2
145.3	105.0		53.6		105.5	141.0	91.6	83.4	65.9	20.9	148.8	107.2		3
152.2	101.8		56.2		106.7	144.9	93.2	76.9	65.0	22.4	149.2	105.9		4
167.0	103.3	52.5	58.7	96.1	104.0	141.1	87.4	80.2	70.6	21.3	138.7	110.7	110.9	5
9.7 87.1	1.5 1.9		4.4 2.2		△2.5 3.5	△2.6 11.1	△6.2 △12.2		8.6 14.8	△4.9 △6.9	△7.0 △5.4			(%) 対前月増減率 対前年同月増減率

(注)年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。 年間補正を行ったため、平成18年1月以降の指数を改訂。 資料:県統計課

# 鉱工業指数 (季節調整済指数) (3) 在庫指数

	鉱工業													
		製造	工 業											
年 月			鉄鋼業	非 金 工	金製工業	機 ボ 業	一般機械	電 気機 械	情報通 信機械	電子部品・ デバイス	輸 送機 械	精密機械	<ul><li>窯業・</li><li>土石製品</li><li>工業</li></ul>	化 学工 業
	ウエイト 10 000.0	9 999.0	1 089.9	435.7	602.9	2 832.1	1 026.3	1 388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.27	2 155.7
平成16年	90.2	90.2	105.4	65.4	108.8	77.6	54.6	75.7	99.5	207.5	118.5	19.2	74.5	99.3
17	89.8	89.8	104.1	62.6	116.8	72.1	59.2	68.8	32.1	180.2	124.7	0.0	73.4	106.7
18	91.7	91.7	112.2	58.1	92.3	76.3	60.9	63.5	27.0	300.4	125.8	0.0	74.3	111.7
18. 5	90.3	90.3	112.7	54.7	95.4	73.2		63.3	29.8	257.7	113.9	0.0	74.7	110.0
6	90.2	90.3	112.6	54.4	98.3	74.1	59.8	60.3	22.9	291.6	139.8	0.0	73.8	109.0
7	91.0	91.0	118.0	56.9	96.6	76.4	59.7	58.2	21.9	328.3	171.3		74.9	108.6
8	90.7	90.7	111.0	59.4	93.1	75.9	58.2	55.5	25.5	361.9	139.7	0.0	75.0	109.7
9	92.9	93.0	116.5	60.2	91.3	77.4	59.0	55.9	19.2	427.2	152.5	0.0	75.2	110.8
10	93.1	93.1	112.0	61.3	89.0	80.9	59.5	63.1	22.0	411.0	130.2		74.0	109.5
11	92.0	92.1	110.5	53.3	86.4	79.1	64.5	62.1	20.5	322.7	138.6		74.1	112.9
12	95.2	95.2	111.9	57.3	83.8	84.7	68.2	62.8	19.4	406.0	139.4		75.1	113.6
19. 1	96.6	95.9	109.8	66.6	86.6	91.4	63.8	75.8	20.6	371.2	197.0	0.0	77.6	112.9
2	100.5	100.5	117.5	68.6	88.1	92.8		74.9	51.9	400.0	137.6		77.5	116.9
3	104.1	104.1	119.1	71.1	86.7	104.5		89.5	39.6	545.9	118.1	0.0	75.9	117.3
4	100.6	100.8	118.4	68.3	92.5	94.3		76.1	46.6	358.6	152.8		76.2	114.3
5	99.1	99.1	115.1	58.5	95.1	91.9	83.9	68.2	47.2	329.5	185.0	0.0	74.8	113.7
(%) 対前月増減率	△1.5	△1.7	△2.8	△14.3	2.8	△2.5		△10.4	1.3	△8.1	21.1	0.0	△1.8	△0.5
対前年同月増減率	9.7	9.7	2.1	6.9	△0.3	25.6	41.3	7.7	58.5	27.9	62.4	0.0	0.1	3.4

### 15 大口電力使用量

(単位: 千kWh)

				á	鉱	工	業		₹ 0	り他
年度・月	総数	, [			製	造	業			
	,,,,		鉱 業	化学工業	鉄 鋼 業	機械器具 製 造 業	その他	製造業計	鉄 道 業	その他
平成16年度	11 602 46	55	3 324	1 137 230	1 771 109	2 527 652	4 251 588	9 690 901	146 978	1 764 587
17	11 521 19	98	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681
18	12 064 41	18	2 526	1 179 921	1 871 847	3 025 189	4 340 526	10 417 483	171 228	1 473 180
18. 6	1 005 17	73	223	92 556	148 727	246 356	366 104	853 743	13 365	137 841
7	1 017 69	90	218	104 686	152 242	256 097	380 975	894 000	14 577	108 895
8	962 15	52	229	100 091	144 956	235 575	367 234	847 856	15 241	98 825
9	1 017 94	40	230	102 396	152 103	253 856	373 097	881 451	13 495	122 763
10	1 062 97	78	195	100 143	166 228	272 448	370 752	909 571	13 379	139 833
11	1 035 54	41	182	101 226	150 016	265 718	370 395	887 355	14 006	133 998
12	1 046 39	91	231	96 728	167 237	265 234	368 899	898 096	15 913	132 151
19. 1	981 48	35	223	99 370	169 340	253 769	336 566	859 045	16 166	106 051
2	996 46	52	211	93 003	154 633	260 572	355 152	863 359	13 925	118 966
3	1 050 31	19	258	101 069	165 355	275 001	370 913	912 338	13 828	123 895
4	1 090 37	73	225	164 019	159 694	263 484	369 920	957 117	12 230	120 801
5	1 053 36	50	97	151 898	150 068	258 073	362 236	922 275	11 964	119 023
6	1 143 61	l4	217	155 579	167 206	279 236	393 731	995 752	12 135	135 510

<sup>(</sup>注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料:東京電力茨城支店(TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。 製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、 窯業・土石製石製造業,非鉄金属製造業,製造業その他をいう。 四捨五入の関係上,総数が一致しないことがある。

		٨٫١٠						AIK.						1	
	W. a.	鉱			工			業							
	製		造			エ		業			電力・	産	業	(参考)	
石 製 品 工 業	プラスチック	パルプ・紙	繊維	食料品・	その他					鉱 業	ガス	.art	^	旧電気	
製品	製品工業	紙 加 工	工業	たばこ	工業	ゴム製品	家 具	木材·木製品	その他製品	7/4	事 業	総	合	機械工業	年 月
工業	<b>水</b> Ш上木	品工業	工人	工 業	工 木	工 業	工業	工 業	工 業						
ウエイー															
192.2	2 835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	_	10 00	0.00	1 642.7	
89.4	4 91.3	51.9	98.7	142.0	70.7	36.3	141.4	81.4	82.5	40.8	_	Ç	90.2	89.2	平成16年
100.4		48.4	85.7	109.1	76.6	67.7	98.8	77.7	75.2	83.1	_		39.8		17
97.9		47.6	85.4	86.9	74.2	72.7	73.0	79.8	69.5	112.6	_		91.7		18
97.5	5 113.3	48.7	89.6	88.5	71.7	64.1	76.3	76.2	70.1	100.8	_	Ç	90.3	81.0	18. 5
76.5	5 114.4	52.0	89.1	91.6	74.1	69.9	71.8	79.9	67.2	95.5	_	Ç	90.2	78.0	6
92.6	5 113.0	53.7	82.1	80.6	75.3	75.1	66.5	85.6	70.7	101.3	_	Ç	91.0	81.1	7
94.4	4 114.7	48.9	81.1	85.2	76.3	76.8	64.1	86.4	72.6	111.8	_	Ç	90.7	83.4	8
100.7	7 121.1	47.6	84.5	78.8	75.7	78.2	63.9	81.6	71.8	127.1	_		92.9		9
102.6	5 122.9	48.6	84.9	82.3	77.0	84.2	65.8	81.3	68.9	133.1	_	Ç	93.1	91.3	10
92.3		47.4	93.4	79.4	74.5	80.6	64.2	79.4	70.1	178.6	_		92.0		11
110.2		45.8	87.5	82.3	75.9	84.0	64.4	80.3	68.8	179.4	_		95.2		12
117.3		45.3	78.9	87.2	76.5	79.0	72.3	78.1	65.5	181.7	_	Ç	96.6		19. 1
119.0		44.5	80.6		79.4	84.3	79.2	83.9	67.2	149.4	_		0.5		2
124.3		46.2	83.0	96.1	78.6	76.2	75.7	81.9	69.0	117.9	_		)4.1	124.4	3
99.9		48.8	82.4	84.8	80.5	76.7	81.6	84.0	66.3	109.6	_		0.6		4
105.7	7 141.5	51.1	84.5	85.4	78.9	78.3	78.8	74.8	64.1	142.2	_	ç	99.1	93.2	5
5.8	3 2.3	4.7	2.5	0.7	△2.0	2.1	△3.4	△11.0	△3.3	29.7		$\triangle$	1.5	△7.4	(%) 対前月増減率
8.4	4 24.8	5.0	△5.6	△3.4	10.2	22.1	3.2	△1.8	△8.6	41.0			9.7	15.1	対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。 年間補正を行ったため、平成18年1月以降の指数を改訂。 資料:県統計課

### 16 石油製品販売量

(単位:kℓ)

年月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽油	重 油	う A 重油
平成16年	9 401 466	1 849 326	1 260 188	74 071	733 887	1 103 652	4 380 342	998 799
17	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
18	8 220 590	1 835 716	1 259 607	67 524	697 915	1 118 509	3 241 319	958 096
18. 4	684 498	157 288	98 741	65	62 673	97 911	267 820	75 129
5	523 527	150 070	53 267	86	32 320	86 437	201 347	64 419
6	556 269	152 996	56 159	1 465	32 610	92 023	221 016	78 506
7	720 645	170 461	102 803	8 665	38 028	99 523	301 165	80 632
8	629 207	158 074	104 995	6 858	27 168	80 761	251 351	73 781
9	583 049	141 654	103 211	6 231	28 612	87 990	215 351	75 079
10	551 358	145 458	105 600	4 830	28 988	89 226	177 256	68 427
11	620 045	143 631	114 423	111	59 732	94 291	207 857	72 253
12	755 011	160 824	135 091	1 640	98 596	100 378	258 482	84 386
19. 1	762 262	135 712	121 259	4 559	80 327	81 908	288 974	73 930
2	724 791	134 785	105 139	10 436	75 767	90 428	270 373	74 319
3	793 182	153 044	113 721	25 125	71 510	104 056	273 732	75 400
4	738 248	152 292	102 621	76	49 977	93 498	301 450	61 264

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料:石油連盟

### 17 建築主別建築着工

(単位:千㎡, 百万円)

	総	数		建		允	主	
年 月	ЖEV	女人	官	公 庁	会社その	他の法人	個	人
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成16年	4 419	650 366	156	31 655	1 965	273 161	2 298	345 549
17	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
18	5 069	719 221	136	27 309	2 572	326 933	2 361	364 979
18. 5	429	62 919	16	2 938	200	27 160	214	32 821
6	446	64 414	28	6 169	189	22 853	229	35 392
7	382	56 757	21	4 448	150	20 138	211	32 171
8	515	64 993	8	1 925	287	29 441	220	33 627
9	465	71 449	5	728	268	40 922	192	29 798
10	470	60 607	16	3 570	263	27 309	191	29 728
11	353	50 155	4	773	173	22 352	176	27 030
12	354	49 814	2	219	167	20 987	185	28 608
19. 1	371	53 363	8	2 137	196	25 372	167	25 854
2	408	74 802	3	425	240	48 669	165	25 708
3	358	51 738	12	2 755	171	21 970	175	27 014
4	490	70 355	9	1 860	272	36 653	208	31 842
5	394	62 821	4	624	202	32 806	188	29 391

資料:国土交通省総合政策局

### 18 着工新設住宅(利用関係別)

(単位:戸, m²)

年 月	総	数	持	家	貸	家	給上	身 住 宅	分言	襄住 宅
年 月	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成16年	23 206	2 313 728	12 245	1 661 641	8 151	389 262	196	10 686	2 614	252 139
17	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
18	28 836	2 788 992	12 854	1 698 626	9 649	449 168	97	8 199	6 236	632 999
18. 5	2 353	239 796	1 237	163 575	678	32 026	2	201	436	43 994
6	2 399	244 131	1 265	169 214	794	38 630	2	554	338	35 733
7	2 469	229 790	1 171	153 937	826	34 272	_	_	472	41 581
8	2 604	248 271	1 191	156 929	982	44 891	4	581	427	45 870
9	2 498	239 304	1 017	132 925	912	43 376	31	1 736	538	61 267
10	2 226	212 195	1 022	133 204	732	34 997	4	392	468	43 602
11	2 216	215 998	966	126 562	723	33 845	2	176	525	55 415
12	2 516	231 770	981	129 207	937	42 173	4	324	594	60 066
19. 1	2 004	187 020	907	116 474	749	33 377	5	695	343	36 474
2	1 786	186 322	932	124 633	510	25 649	2	567	342	35 473
3	2 385	221 270	985	129 656	886	39 881	_	_	514	51 733
4	3 054	322 684	1 081	143 262	859	41 069	23	1 462	1 091	136 891
5	2 421	232 513	1 055	136 402	712	35 651	40	1 631	614	58 829

資料:国土交通省総合政策局

### 19 企業倒產状況

(単位:件, 百万円)

uri 41.			7.11			ć. n l				
年 月	総	数	建	設業	製	造業	卸列	・小売	そ	の他
T /1	件 数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成16年	123	71 745	35	7 728	24	9 954	27	11 105	37	42 958
17	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
18	151	123 614	43	9 927	19	17 005	42	9 080	47	87 602
18. 7	5	2 092	2	1 000	_	_	1	30	2	1 062
8	20	17 231	5	657	3	13 333	7	1 111	2	200
9	12	708	3	180	1	100	2	130	6	298
10	14	51 520	4	380	2	300	3	540	5	50 300
11	6	1 695	1	600	_	_	2	595	3	500
12	17	5 816	6	2 360	2	52	5	324	4	3 080
19. 1	23	9 903	6	1 398	2	1 089	6	2 266	9	5 150
2	16	6 416	_	_	2	1 950	9	2 477	5	1 989
3	15	1 472	5	480	_	_	5	490	5	502
4	11	1 048	2	350	2	38	3	130	4	530
5	16	19 927	7	1 947	1	20	3	520	5	17 440
6	27	7 924	7	6 080	5	220	4	200	11	1 424
7	12	18 105	6	3 095	2	400	3	510	1	14 100

(注)負債額1千万円以上。

資料:東京商工リサーチ水戸支店(TEL 029-224-2741)

### 20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワー ルド・大洗 利 用 者 数	近代美術館入館者数	つくば美術館入館者数	天心記念 五浦美術館入館者数	歴 史 館入館者数	陶芸美術館 入館者数	ミュージアム パーク自然博 物館入館者数	フラワー パーク 利用者数	霞ヶ浦環境 科学センター 入館者数
平成 16年度	1 073 409	100 447	64 398	161 123	54 047	75 328	440 002	175 920	_
17	1 080 623	112 061	62 820	158 773	46 989	72 165	394 161	201 647	70 233
18	1 217 979	112 181	53 652	175 991	56 983	82 646	418 785	154 642	70 602
18. 6	71 644	8 023	4 716	13 884	3 186	7 793	25 389	38 234	4 999
7	115 642	9 999	2 755	10 960	1 553	3 445	38 397	7 042	6 977
8	207 429	9 069	4 051	16 899	4 768	4 913	53 761	4 421	14 523
9	105 671	6 017	4 303	10 770	2 429	5 726	31 832	11 536	5 216
10	90 673	6 689	2 777	14 655	4 867	7 503	47 475	18 227	5 235
11	74 204	20 145	6 509	21 462	6 878	8 376	32 124	13 409	7 715
12	56 650	4 650	3 075	10 432	1 563	3 356	10 079	1 982	2 943
19. 1	79 906	11 916	4 887	16 162	2 151	5 957	19 936	3 437	2 757
2	75 360	10 496	7 326	15 941	11 713	10 849	24 800	7 044	5 067
3	97 811	15 298	4 892	13 623	11 123	9 685	27 880	13 137	5 783
4	80 664	4 808	3 724	9 606	4 198	3 473	38 390	14 895	3 748
5	144 438	6 290	3 339	17 501	6 077	9 010	71 228	52 232	8 076
6	77 327	5 949	6 173	17 304	4 577	6 449	30 414	29 768	4 514

資料: アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151) 県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446) フラワーパーク (TEL 0299-42-4111) 霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

### 21 消費生活相談

(単位:件)

															<u> </u>
	亚凸			内	]	容	別	相	談	件	数	(延	<u>(</u> )		
年 月	受付件数	安全衛生	役務品質 品 質 機	法 規基 準	価格 料金	計量量目	表示広告	販売方法	契約 (解約)	接客対応	包装容器	施設體	買物相談	生活知識	その他
平成16年	35 044	176	853	538	3 327	9	1 000	19 497	21 461	793	5	2	264	1 332	2 320
17	23 362	315	881	585	2 742	11	632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421
18	19 535	346	947	710	2 759	13	480	10 568	14 507	1 353	3	8	91	246	1 533
18. 5	1 765	26	70	66	235	_	28	984	1 372	86	1	_	8	19	116
6	1 657	31	67	62	240	_	42	973	1 237	119	_	1	10	17	122
7	1 379	42	89	65	178	_	35	717	958	102	1	_	4	17	168
8	1 552	36	80	49	222	_	25	800	1 112	112	_	2	14	14	135
9	1 541	23	70	61	219	_	53	803	1 098	123	_	_	11	27	152
10	1 912	25	87	55	218	1	32	1 023	1 476	119	_	1	8	13	145
11	1 595	34	90	62	204	1	34	765	1 165	127	_	_	5	12	151
12	1 420	25	81	43	210	3	38	718	1 027	121	_	1	5	16	141
19. 1	1 175	32	90	50	194	4	30	573	858	113	_	_	7	14	109
2	1 135	34	75	59	220	_	29	508	828	118	3	_	9	18	101
3	1 421	25	71	60	226	3	33	631	1 085	117	_	_	3	6	117
4	1 186	28	71	55	217	1	26	522	843	131	_	_	4	5	103
5	1 272	30	76	54	211	1	79	510	916	120	_	1	4	6	124

資料:県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

### 22 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率 (‰)	生活扶助 人 員	住宅扶助	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成 16年度	11 564	16 275	5.2	14 098	10 926	1 304	12 806	20
17	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
18	_	_	_	_	_	_	_	_
18. 6	11 714	16 075	5.4	13 994	11 162	1 176	13 111	321
7	11 712	16 070	5.4	13 993	11 162	1 176	13 110	321
8	11 787	16 111	5.4	14 055	11 234	1 162	13 249	303
9	11 831	16 161	5.4	14 091	11 249	1 165	13 207	309
10	11 820	16 144	5.4	14 148	11 273	1 167	13 226	290
11	11 857	16 169	5.5	14 184	11 321	1 163	13 298	286
12	11 919	16 232	5.5	14 268	11 379	1 166	13 367	277
19. 1	11 911	16 180	5.5	14 222	11 329	1 152	13 324	273
2	11 958	16 240	5.5	14 281	11 361	1 171	13 330	279
3	12 005	16 284	5.5	14 241	11 431	1 107	13 480	294
4	12 020	16 257	5.5	14 209	11 384	1 112	13 338	309
5	12 065	16 355	5.5	14 210	11 376	1 102	13 364	297
6	12 083	16 278	5.5	14 242	11 409	1 097	13 432	303

<sup>(</sup>注)(1)保護率には停止中人員を含む。

資料:県福祉指導課

<sup>(2)</sup> その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

全

### 23 交通事故発生件数

(単位:人,件)

											(	L · / IT/
							原 因	別	発 生	件 数	:	
年 月	発生件数	死	者	負傷者	安全	全運転義務法	韋反	酒酔い	最高速度	追越し	徐行	一時停止
1 /3	7621190	/3	н	7 100 1	前 方不注意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適当	運転	違反	違反	違反	違反
平成16年	23 773	•	266	30 870	15 497	797	1 606	26	57	68	496	811
17	23 486		278	30 488	16 428	858	1 614	23	63	67	496	876
18	22 396		239	29 261	14 640	841	1 489	28	46	56	450	696
18. 6	1 760		21	2 269	1 153	51	109	2	6	5	50	50
7	1 799		16	2 382	1 181	67	122	_	1	2	44	44
8	2 001		23	2 736	1 284	64	153	3	4	4	41	60
9	1 725		17	2 308	1 150	42	112	3	5	7	33	64
10	1 869		20	2 417	1 248	54	120	2	3	13	45	50
11	1 857		27	2 373	1 290	45	104	1	6	3	28	61
12	2 145		22	2 777	1 430	49	121	1	4	5	40	72
19. 1	1 609		13	2 091	1 075	48	86	3	3	6	33	64
2	1 631		12	2 077	1 051	39	89	1	5	5	40	64
3	1 647		18	2 112	1 070	42	96	1	5	4	38	60
4	1 694		19	2 176	1 122	37	112	1	2	8	34	57
5			17	2 362	1 144	51	109	_	4	7	47	87
6	1 710		13	2 211	1 115	51	120	_	5	8	41	63

<sup>(</sup>注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料:県警察本部交通企画課

### 24 自動車保険請求相談

(単位:件)

年 月	総		数	自		賠	保障		任		意	
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成16年	929	184	57	762	113	42	32	1	3	135	70	12
17	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
18	1 105	257	98	877	136	66	30	_	4	198	121	28
18. 6	99	23	8	80	11	8	5	_	_	14	12	_
7	87	24	9	63	13	7	1	_	_	23	11	2
8	90	15	10	72	7	6	1	_	_	17	8	4
9	100	23	7	84	18	3	1	_	_	15	5	4
10	87	18	10	75	12	7	3	_	_	9	6	3
11	91	34	10	67	14	9	1	_	_	23	20	1
12	82	14	4	60	3	1	1	_	_	21	11	3
19. 1	75	26	6	58	13	3	_	_	1	17	13	2
2	72	20	3	60	7	2	_	_	_	12	13	1
3	81	19	9	68	11	6	_	_	_	13	8	3
4	70	21	5	52	6	4	1	_	_	17	15	1
5	91	21	8	73	9	6	2	_	_	16	12	2
6	70	20	6	50	12	5	4	_	_	16	8	1

(注)(1)自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

資料:日本損害保険協会水戸自動車 保険請求相談センター (TEL 029-226-1693)

<sup>(2)</sup> 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず 直接国土交通大臣あて請求するもの (無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

### 25 刑法犯罪発生件数

(単位:件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗暴犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	その他
平成16年	55 633	397	1 488	44 158	1 887	263	7 440
17	52 266	297	1 415	40 866	2 134	307	7 247
18	47 183	263	1 508	36 082	1 963	244	7 123
18. 6	4 126	25	125	3 132	175	28	641
7	3 606	14	135	2 725	155	20	557
8	4 115	24	136	3 212	142	17	584
9	3 806	22	126	2 899	176	29	554
10	4 176	32	151	3 208	132	27	626
11	4 139	21	137	3 155	169	23	634
12	4 094	27	125	2 997	257	19	669
19. 1	3 504	26	126	2 704	139	16	493
2	3 707	14	126	2 905	119	16	527
3	3 752	12	100	2 919	183	7	531
4	3 879	22	112	3 089	146	15	495
5	4 059	21	121	3 217	136	10	554
6	4 031	18	189	2 952	118	43	711

資料:県警察本部刑事総務課

### 26 火災発生件数

(単位:件,世帯,人,棟)

				死 傷	者数		焼 損	面積	損害額
年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 者	負傷者	焼損棟数	建 物 (m³)	林 野 (a)	(千円)
平成16年	1 770	697	1 951	66	191	1 451	66 232	925	5 948 468
17	1 822	784	2 211	74	237	1 534	60 788	758	6 475 355
18	1 536	662	1 765	74	164	1 244	51 761	677	4 321 880
18. 6	105	52	143	4	16	87	3 870	0	424 250
7	73	44	101	4	9	66	2 523	0	256 506
8	111	37	93	4	18	85	2 717	1	280 224
9	91	53	141	2	5	98	3 162	0	227 083
10	99	40	117	6	3	81	2 924	1	355 990
11	88	39	107	6	14	76	3 115	0	278 271
12	137	84	214	6	15	142	5 975	58	498 614
19. 1	141	50	123	7	16	105	3 384	6	300 346
2	156	78	196	2	11	105	3 336	53	273 674
3	220	68	182	5	18	123	5 717	93	508 233
4									
5		•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••

(注) 平成7年以降, 爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。 平成18年及び平成19年各月の数値は確定したものではない。 資料:県消防防災課

行 政 資 料 名	編集・発行所(者)	行 政 資 料 名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨 城 県 関 係	
毎月勤労統計調査特別調査報告 平成18年	厚生労働省	茨城県市町村概況 平成19年度版	市町村課
患者調査 平成17年(全国編) 上巻	"	茨城県の水道 平成17年度	生活衛生課
人口動態統計 平成17年 上卷	"	プロジェクトマップ 2007	監 理 課
医療施設調査(静態調査 動態調査)病院報告 平成17年	"	茨城の観光レクリエーション現況 平成18年度	観光物産課
陸運統計要覧 平成18年版	国土交通省	茨城県の人口 平成18年 常住人口調査	統 計 課
労働力調査年報 平成18年	総務省	茨城県賃金・労働時間・雇用の動き 平成18年	"
家計調査年報 平成18年 家計収支編	"		
県民経済計算年報 平成19年版	内 閣 府		

この資料は、平成19年6月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。 行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

### 編集後記

今月号の「統計の窓」でも触れていますが、5月23日に全部改正された「統計法」が公布となりました。(施行については、公布の日から起算して2年を超えない範囲内において政令で定める日となっています。) "行政のための統計"から"社会の情報基盤としての統計"へと変わり、統計データの利用促進と秘密の保護の強化、更に秘密漏えい等に関する罰則が拡大・強化されます。

60年ぶりの大改正に各分野から期待の声があがっています。詳細については後日掲載しますが、ぜひ一度総務 省統計局のホームページをご覧下さい。 (たけ)

### 統計いばらき 2007.8 No.639

平成19年8月発行

編集・発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電 話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所/冨士オフセット印刷株式会社